

平成17年国勢調査 - 第2次基本集計結果 -

結果の概要

労働力状態

- ・平成17年国勢調査時の神戸市の労働力人口は724,501人（男性421,345人，女性303,156人）。前回の平成12年調査と比べ，男性は減少したのに対し，女性は大きく増加した。
- ・労働力率は57.2%（男性72.2%女性44.4%）であり，男性は低下傾向，女性は上昇傾向にある。
- ・女性の労働力状態を年齢別にみると，子育て等で一時非労働力化する人の割合が減少し，グラフの「M字型」が緩くなってきている。
- ・区別の労働力状態をみると，労働力人口が最も多いのは西区の114,609人，労働力率が最も高いのは中央区の61.0%である
- ・15大都市中，神戸市の女性労働力率は最も低い。

従業上の地位

- ・雇用者のうち「常雇」が12年調査と比べ9,903人減少しているのに対し，「臨時雇」は12,090人増と，大幅に増加している。
- ・既成市街地では自営業者の割合が高く，周辺区では雇用者の割合が高い。

産業

- ・医療・福祉，サービス業の就業者割合が増加し，一方建設業，製造業の割合は縮小している。
- ・運輸業の就業者割合は15大都市中で最も高い。

就業時間

- ・就業時間「35時間以上」の就業者数は減少しており，また平均週間就業時間もおおむね減少傾向である。ただし，女性の「臨時雇」の平均週間就業時間は僅かに長くなった。

外国人の労働力状態

- ・外国人就業者は，就業者全体の2.2%である。
- ・外国人就業者を産業別にみると，神戸市は全国に比べ，「製造業」の割合が小さく，「卸売・小売業」「飲食店，宿泊業」の割合が大きい。

労働力率の算出方法の変更について

平成17年国勢調査から，労働力の状態をよりの確に表すため，労働力状態不詳を除き，労働力状態が明らかなものの人口から「労働力率」を算出することとした。

また，本書では過去の値についても新しい算出方法で再計算した。

<平成17年からの算出方法>

$$\text{労働力率} = \text{「労働力人口」} \div \text{「15歳以上人口（労働力状態不詳を除く）」} \times 100$$

<これまでの算出方法>

$$\text{労働力率} = \text{「労働力人口」} \div \text{「15歳以上人口（労働力状態不詳を含む）」} \times 100$$

なお，巻末（83ページ）に，新しい算出方法による昭和25年～平成17年の神戸市の男女別労働力率を掲載した。

労働力状態

1 概況

労働力人口は724,501人、労働力率は57.2%

平成17年国勢調査では、平成17年9月24日から30日までの1週間の労働力の状態を調査している。

この結果によると神戸市の15歳以上人口（労働力状態不詳を除く。以下同じ。）1,266,952人のうち、労働力人口（就業者及び完全失業者）は724,501人で、前回12年調査に比べ5,499人（増加率0.8%）増加した。男女別にみると、男性は421,345人女性は303,156人で、12年調査に比べ男性は8,245人（同1.9%）減少したのに対して、女性は13,744人（同4.7%）と大幅に増加した。

労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は57.2%で、平成12年の57.7%より、0.5ポイント低下した。男女別にみると、男性が72.2%で12年調査と比べ1.7ポイント低下、女性は44.4%で12年調査と比べ0.9ポイント上昇した。

就業者は667,301人で、前回調査から5,856人（同0.9%）減少した。

完全失業者（仕事を探していた人）は57,200人で、前回調査から11,355人（同24.8%）増加した。

非労働力人口（家事従事者、通学者、高齢者など）は542,451人で、前回調査から15,237人（同2.9%）増加した。非労働力人口が15歳以上人口に占める割合は、男性が27.8%であるのに対し、女性は55.6%と半分以上を占めている。

表1 神戸市 15歳以上人口の労働力状態（平成12年,17年）

男女別 労働力状態	15歳以上人口		割合(%)		増加数	増加率(%)	(参考)全国		
	12年	17年	12年	17年			割合(%)		増加率(%)
					12年	17年	12~17年		
総数	1,285,440	1,320,943			35,503	2.8			1.4
(労働力状態不詳を除く)	1,246,216	1,266,952	100.0	100.0	20,736	1.7	100.0	100.0	0.1
労働力人口	719,002	724,501	57.7	57.2	5,499	0.8	62.1	61.5	1.1
就業者	673,157	667,301	54.0	52.7	5,856	0.9	59.1	57.8	2.3
完全失業者	45,845	57,200	3.7	4.5	11,355	24.8	2.9	3.7	24.8
非労働力人口	527,214	542,451	42.3	42.8	15,237	2.9	37.9	38.5	1.5
男	607,053	619,602			12,549	2.1			1.1
(労働力状態不詳を除く)	581,113	583,753	100.0	100.0	2,640	0.5	100.0	100.0	0.9
労働力人口	429,590	421,345	73.9	72.2	8,245	1.9	76.5	75.3	2.4
就業者	400,360	384,412	68.9	65.9	15,948	4.0	72.6	70.3	4.1
完全失業者	29,230	36,933	5.0	6.3	7,703	26.4	3.9	5.0	27.6
非労働力人口	151,523	162,408	26.1	27.8	10,885	7.2	23.5	24.7	4.0
女	678,387	701,341			22,954	3.4			1.7
(労働力状態不詳を除く)	665,103	683,199	100.0	100.0	18,096	2.7	100.0	100.0	0.7
労働力人口	289,412	303,156	43.5	44.4	13,744	4.7	48.7	48.8	1.0
就業者	272,797	282,889	41.0	41.4	10,092	3.7	46.6	46.4	0.2
完全失業者	16,615	20,267	2.5	3.0	3,652	22.0	2.0	2.4	19.7
非労働力人口	375,691	380,043	56.5	55.6	4,352	1.2	51.3	51.2	0.5

2 推移

増加が続く女性の労働力人口

労働力人口の推移をみると、戦後、高度成長期にあたる昭和30年から昭和45年の間、労働力人口は順調に増加し、増加率も人口総数、15歳以上人口総数を上回る高い伸びを示していた。昭和50年には、第1次オイルショックに伴う労働力需要の減少により、労働力人口は伸び悩み、昭和55年には戦後初めての減少となった。続く昭和60年、平成2年では再び増加傾向に転じたが、平成7年の阪神・淡路大震災によりマイナスとなった。その後平成12年、17年と増加したものの、総人口、15歳以上人口を下回る低い増加率となっている。これは平成12年から始まり14年1月を底とする不況の影響とともに、高齢化による影響が大きいと考えられる。

労働力人口の増加率の推移を男女別に見ると、男性は平成7年以降減少傾向にあるのに対して、女性は一貫して増加を続けており、女性の労働市場への参入が進んでいることが分かる。

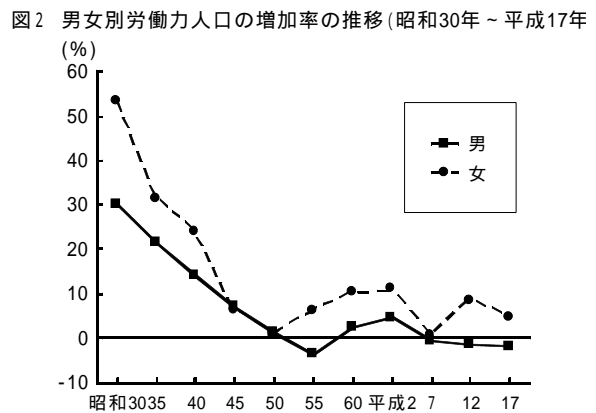
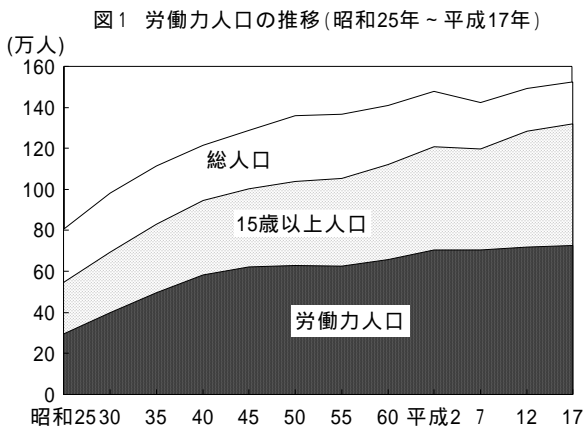


表2 男女別労働力人口の推移(昭和25年～平成17年)

年次	人口総数			15歳以上人口 1)			労働力人口		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
	実数								
昭和 25年 2)	804,501	400,225	404,276	545,027	268,227	276,800	292,736	216,573	76,163
30年	981,318	484,604	496,714	694,848	338,508	356,340	398,370	281,635	116,735
35年	1,113,977	550,321	563,656	830,179	404,843	425,336	495,480	342,265	153,215
40年	1,216,666	601,846	614,820	945,145	463,289	481,856	580,229	390,392	189,837
45年	1,288,937	636,846	652,091	1,002,649	489,993	512,656	620,057	418,323	201,734
50年	1,360,605	667,893	692,712	1,040,712	503,243	537,469	627,447	423,594	203,853
55年	1,367,390	665,029	702,361	1,054,347	503,197	551,150	625,331	408,930	216,401
60年	1,410,834	681,810	729,024	1,120,390	532,813	587,577	658,182	419,262	238,920
平成 2年	1,477,410	712,594	764,816	1,209,710	574,032	635,678	703,918	438,396	265,522
7年	1,423,792	683,228	740,564	1,199,199	567,998	631,201	702,563	435,512	267,051
12年	1,493,398	713,684	779,714	1,285,440	607,053	678,387	719,002	429,590	289,412
17年	1,525,393	724,427	800,966	1,320,943	619,602	701,341	724,501	421,345	303,156
	増 加 率 (%)								
昭和 30年	22.0	21.1	22.9	27.5	26.2	28.7	36.1	30.0	53.3
35年	13.5	13.6	13.5	19.5	19.6	19.4	24.4	21.5	31.3
40年	9.2	9.4	9.1	13.8	14.4	13.3	17.1	14.1	23.9
45年	5.9	5.8	6.1	6.1	5.8	6.4	6.9	7.2	6.3
50年	5.6	4.9	6.2	3.8	2.7	4.8	1.2	1.3	1.1
55年	0.5	0.4	1.4	1.3	0.0	2.5	0.3	3.5	6.2
60年	3.2	2.5	3.8	6.3	5.9	6.6	5.3	2.5	10.4
平成 2年	4.7	4.5	4.9	8.0	7.7	8.2	6.9	4.6	11.1
7年	3.6	4.1	3.2	0.9	1.1	0.7	0.2	0.7	0.6
12年	4.9	4.5	5.3	7.2	6.9	7.5	2.3	1.4	8.4
17年	2.1	1.5	2.7	2.8	2.1	3.4	0.8	1.9	4.7

1)労働力状態不詳を含む。 2) 14歳以上人口を含む。

3 男女別，年齢別労働力状態

男女別，年齢階級別労働力人口 - 男性は55～59歳，女性は25～29歳が最も多い -

平成17年の労働力人口を，男女別，年齢階級別にみると，男性は55～59歳が54,515人と最も多くなっており，30～34歳の50,605人が続いている。それぞれ第1次ベビーブーム（昭和22～24年），第2次ベビーブーム（昭和46年～49年）期に誕生した世代にあたる。

一方，女性は，25～29歳の36,215人が最も多く，30～34歳の34,476人，55～59歳の33,459人を上回っている。これは，後述（男女別労働力率の項）の女性のライフステージの影響と考えられる。

労働力人口の各年齢階級別割合の推移をみると，65歳以上の占める割合が調査ごとに徐々に上がっていることがわかる。（次ページ 表4参照）

表3 年齢（5歳階級），男女別労働力人口の推移（昭和60年～平成17年）

年 齢	男					女				
	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年
	労働力人口									
総 数	419,262	438,396	435,512	429,590	421,345	238,920	265,522	267,051	289,412	303,156
15～19歳	9,451	11,476	8,372	6,725	6,584	8,243	9,739	7,165	6,389	6,627
20～24	33,883	38,041	40,219	32,529	27,848	35,393	40,415	42,201	36,489	30,916
25～29	41,271	44,312	44,405	50,075	39,590	21,872	28,368	31,951	40,112	36,215
30～34	47,949	42,324	42,471	45,405	50,605	19,102	18,816	21,145	26,870	34,476
35～39	60,615	49,068	41,773	42,874	45,604	29,819	24,393	21,229	25,291	30,293
40～44	53,329	61,772	47,944	41,655	42,833	31,706	36,459	27,957	27,570	31,656
45～49	46,870	52,885	59,669	46,801	40,403	27,973	33,801	36,674	31,341	31,113
50～54	46,100	45,400	49,755	57,327	44,992	25,231	27,137	30,159	36,766	31,364
55～59	38,018	42,876	41,551	46,890	54,515	18,165	21,768	21,992	27,365	33,459
60～64	20,587	27,802	31,676	29,589	35,502	10,690	12,643	14,005	15,735	18,931
65～69	10,601	12,471	16,966	17,294	17,875	5,809	6,586	7,184	8,508	9,618
70～74	6,353	5,476	6,562	7,864	9,017	3,041	3,106	3,258	4,093	4,849
75歳以上	4,235	4,493	4,149	4,562	5,977	1,876	2,291	2,131	2,883	3,639
	うち就業者									
総 数	396,270	420,205	405,361	400,360	384,412	229,135	256,236	248,902	272,797	282,889
15～19歳	8,224	10,072	7,074	5,716	5,431	7,688	8,950	6,325	5,678	5,740
20～24	31,621	35,852	36,174	28,766	23,672	33,410	38,420	38,483	33,424	27,742
25～29	39,421	42,791	41,467	46,075	35,227	20,465	26,782	29,154	36,770	32,851
30～34	46,122	41,168	40,234	42,729	46,347	18,129	18,062	19,421	24,832	31,553
35～39	58,411	47,841	39,989	40,911	42,338	28,705	23,642	20,005	23,890	28,098
40～44	51,612	60,330	46,010	40,045	40,217	30,801	35,602	26,652	26,417	29,966
45～49	45,155	51,770	57,043	44,675	37,968	27,264	33,077	34,895	30,194	29,742
50～54	44,107	44,206	47,479	54,650	42,019	24,523	26,564	28,581	35,395	29,989
55～59	35,084	41,102	38,890	44,139	50,266	17,469	21,173	20,538	26,315	31,847
60～64	17,331	24,307	26,279	25,485	31,226	10,230	12,252	12,809	14,883	17,885
65～69	9,357	11,381	14,879	15,541	15,791	5,640	6,435	6,824	8,223	9,238
70～74	5,811	5,096	5,985	7,293	8,284	2,978	3,041	3,151	3,997	4,695
75歳以上	4,014	4,289	3,858	4,335	5,626	1,833	2,236	2,064	2,779	3,543
	うち完全失業者									
総 数	22,992	18,191	30,151	29,230	36,933	9,785	9,286	18,149	16,615	20,267
15～19歳	1,227	1,404	1,298	1,009	1,153	555	789	840	711	887
20～24	2,262	2,189	4,045	3,763	4,176	1,983	1,995	3,718	3,065	3,174
25～29	1,850	1,521	2,938	4,000	4,363	1,407	1,586	2,797	3,342	3,364
30～34	1,827	1,156	2,237	2,676	4,258	973	754	1,724	2,038	2,923
35～39	2,204	1,227	1,784	1,963	3,266	1,114	751	1,224	1,401	2,195
40～44	1,717	1,442	1,934	1,610	2,616	905	857	1,305	1,153	1,690
45～49	1,715	1,115	2,626	2,126	2,435	709	724	1,779	1,147	1,371
50～54	1,993	1,194	2,276	2,677	2,973	708	573	1,578	1,371	1,375
55～59	2,934	1,774	2,661	2,751	4,249	696	595	1,454	1,050	1,612
60～64	3,256	3,495	5,397	4,104	4,276	460	391	1,196	852	1,046
65～69	1,244	1,090	2,087	1,753	2,084	169	151	360	285	380
70～74	542	380	577	571	733	63	65	107	96	154
75歳以上	221	204	291	227	351	43	55	67	104	96

表4 男女別労働力人口の年齢階級別割合の推移（昭和60年～平成17年）

年 齢	男					女				
	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年
	労働力人口の年齢階級別割合 (%)									
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19歳	2.3	2.6	1.9	1.6	1.6	3.5	3.7	2.7	2.2	2.2
20～24歳	8.1	8.7	9.2	7.6	6.6	14.8	15.2	15.8	12.6	10.2
25～29歳	9.8	10.1	10.2	11.7	9.4	9.2	10.7	12.0	13.9	11.9
30～34歳	11.4	9.7	9.8	10.6	12.0	8.0	7.1	7.9	9.3	11.4
35～39歳	14.5	11.2	9.6	10.0	10.8	12.5	9.2	7.9	8.7	10.0
40～44歳	12.7	14.1	11.0	9.7	10.2	13.3	13.7	10.5	9.5	10.4
45～49歳	11.2	12.1	13.7	10.9	9.6	11.7	12.7	13.7	10.8	10.3
50～54歳	11.0	10.4	11.4	13.3	10.7	10.6	10.2	11.3	12.7	10.3
55～59歳	9.1	9.8	9.5	10.9	12.9	7.6	8.2	8.2	9.5	11.0
60～64歳	4.9	6.3	7.3	6.9	8.4	4.5	4.8	5.2	5.4	6.2
65～69歳	2.5	2.8	3.9	4.0	4.2	2.4	2.5	2.7	2.9	3.2
70～74歳	1.5	1.2	1.5	1.8	2.1	1.3	1.2	1.2	1.4	1.6
75歳以上	1.0	1.0	1.0	1.1	1.4	0.8	0.9	0.8	1.0	1.2
(再掲)65歳以上	5.1	5.1	6.4	6.9	7.8	4.5	4.5	4.7	5.4	6.0

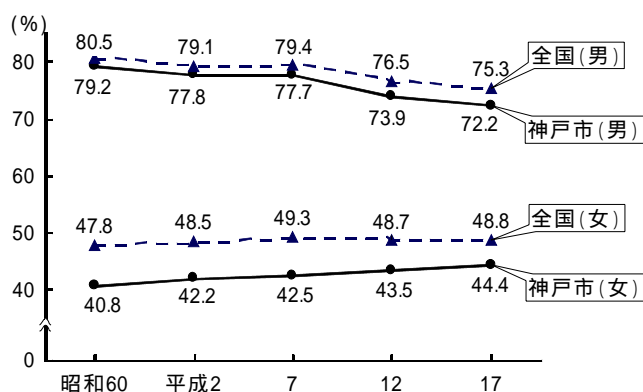
男女別労働力率 - 男性は低下，女性は上昇 -

昭和60年以降の、労働力率の推移を男女別に見ると、男性は調査ごとに一貫して低下しており、平成17年調査では、前回調査に比べ1.7ポイント低下している。全国値も平成7年に一旦上昇しているが、長期的にはほぼ同様の傾向である。

一方、女性は緩やかな上昇を続けている。全国値が平成7年をピークに低下傾向であるのに対し、神戸市は上昇を続け、平成17年調査では前回より0.9ポイント上昇した。

ただし、男女とも全国値よりも低い数値で推移しており、特に女性が全国値との差が大きい。

図3 労働力率の推移（神戸市，全国）（昭和60年～平成17年）



年齢階級別労働力率 - 女性の25～59歳は上昇傾向

労働力率を、年齢階級別、男女別に見ると、男性は「25～29歳」で93.7%となった後、上昇を続け「40～44歳」でピークの97.5%となり、「55～59歳」まで90%台が続く。そして、雇用者の多くが定年退職を迎える「60～64歳」で72.8%に下降し、「65～69歳」で44.4%とさらに低下する。

女性は、「25～29歳」の73.8%と「45～49歳」の66.2%を頂点とし、「35～39歳」の57.8%を谷とするM字型となっている。これは、学業を終え、労働市場に参入するものの、結婚、出産、育児のために一時非労働力化し、子供が成長するとともに再び労働市場に参入するという女性のライフステージを反映したものである。

労働力率を20年前の昭和60年と比較すると、男性は「70～74歳」で10.7ポイント低くなっているのははじめ、ほとんどの年齢階級で低下している。

一方、女性はほとんどの階級で上昇し、特に「25～29歳」が25.8ポイント、「30～34歳」が20.7ポイント、35～59歳までの各年齢階級も8～11ポイント程度上昇して、M字型が緩くなってきている。これは未婚率の上昇や、結婚・出産後も仕事を続ける人が増加していることによると考えられる。また、M字の山・谷とも、5歳ずつ遅くなっており、結婚・出産年齢の変化などの影響がうかがえる。

図4 年齢（5歳階級）、男女別労働力率（昭和60年，平成17年）

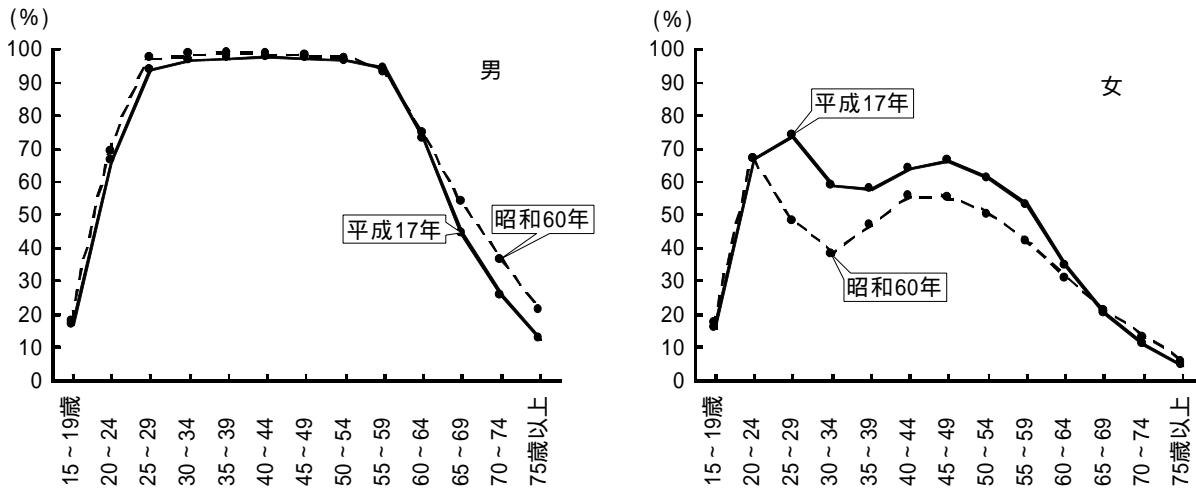


表5 年齢（5歳階級）、男女別労働力率の推移（昭和60年～平成17年）

年 齢	男					女				
	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年
	労働力率 (%)									
総 数	79.2	77.8	77.7	73.9	72.2	40.8	42.2	42.5	43.5	44.4
15～19歳	17.9	19.2	17.3	15.0	16.8	15.8	16.3	14.6	14.4	17.2
20～24歳	69.1	71.2	71.2	67.7	66.2	66.8	70.6	69.5	67.6	66.8
25～29歳	97.2	97.0	96.1	93.8	93.7	48.0	57.1	63.8	68.5	73.8
30～34歳	98.6	98.4	98.1	96.4	96.6	38.0	40.4	44.5	52.3	58.7
35～39歳	98.7	98.6	98.5	97.0	97.2	46.7	46.9	46.1	51.8	57.8
40～44歳	98.5	98.4	98.4	97.2	97.5	55.7	55.9	54.3	58.3	64.0
45～49歳	98.1	98.1	98.1	96.7	97.3	55.1	59.2	58.3	60.4	66.2
50～54歳	97.1	97.3	97.5	95.8	96.3	49.9	53.7	55.9	58.0	60.9
55～59歳	93.0	94.1	95.2	93.4	94.1	42.1	43.7	46.3	50.0	53.0
60～64歳	74.7	73.1	77.1	69.7	72.8	30.7	30.2	30.4	32.8	34.7
65～69歳	54.0	50.6	51.0	45.1	44.4	21.1	20.0	19.0	18.6	20.3
70～74歳	36.3	33.1	31.8	26.9	25.6	12.9	12.4	11.3	11.1	10.9
75歳以上	21.2	18.5	16.6	14.1	12.8	5.6	5.5	4.7	4.8	4.5

労働力率は、「労働力人口」÷「15歳以上人口（労働力状態不詳を除く）」×100で、過去まで遡って算出した。

4 配偶関係別労働力状態

配偶関係によって異なる女性の労働力率

女性の年齢5歳階級別労働力率を配偶関係別にみると、「未婚」は「25～29歳」で91.4%とピークを迎えたのち、加齢とともに緩やかに低下するが、「総数」に見られるようなM字型の落ち込みは見ることができない。「死別・離別」も「未婚」同様落ち込みはなく、25～54歳まで80%台と、高い水準で推移している。「有配偶」はM字の前半のピークである「25～29歳」は42.0%と「未婚」「死別・離別」の半分以下にとどまっているが、後半のピークである「45～49歳」では61.4%と高くなっており、育児等の一段落した女性が再び労働市場に参入するという動きがうかがえる。

男性においては、このような配偶関係による労働力率の違いはほとんど見られない。

図5 女性の配偶関係，年齢（5歳階級）別労働力率

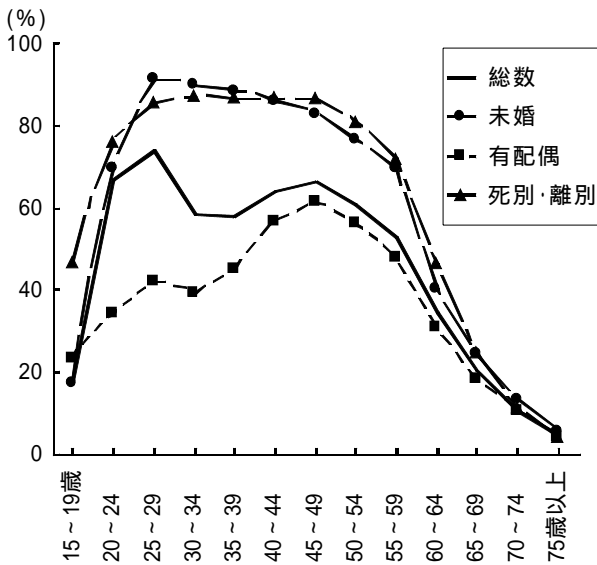


表6 女性の配偶関係，年齢（5歳階級）別労働力率

年 齢	総数 1)	未 婚	有 配 偶	死 別・離 別
総 数	44.4	63.3	40.3	31.4
15 ～ 19 歳	17.2	17.2	23.3	46.7
20 ～ 24	66.8	69.6	34.3	76.1
25 ～ 29	73.8	91.4	42.0	85.6
30 ～ 34	58.7	90.1	39.2	87.2
35 ～ 39	57.8	88.5	45.1	86.9
40 ～ 44	64.0	86.0	56.7	86.9
45 ～ 49	66.2	82.8	61.4	86.6
50 ～ 54	60.9	76.7	56.2	80.8
55 ～ 59	53.0	69.6	47.8	71.8
60 ～ 64	34.7	40.2	30.9	46.5
65 ～ 69	20.3	24.4	18.2	24.6
70 ～ 74	10.9	13.2	10.4	11.3
75 歳 以 上	4.5	5.5	5.6	4.0

1) 配偶関係「不詳」を含む。

表7 女性の配偶関係，年齢（5歳階級）別労働力人口

年 齢	15 歳 以 上 人 口 総 数					う ち 労 働 力 状 態 不 詳 を 除 く					労 働 力 人 口				
	総数 1)	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別	総数 1)	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別	総数 1)	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別
総 数	701,341	183,281	376,082	90,245	40,945	683,199	173,898	375,344	89,249	40,503	303,156	109,996	151,242	13,882	26,853
15 ～ 19 歳	39,860	39,603	236	3	12	38,445	38,194	232	3	12	6,627	6,562	54	1	6
20 ～ 24	49,448	45,371	3,639	15	369	46,289	42,254	3,622	15	357	30,916	29,390	1,241	9	274
25 ～ 29	51,526	32,859	17,409	38	1,169	49,083	30,505	17,360	36	1,157	36,215	27,891	7,290	23	998
30 ～ 34	60,646	21,263	36,130	116	3,016	58,732	19,534	36,056	115	2,980	34,476	17,597	14,146	83	2,617
35 ～ 39	53,752	11,392	36,953	251	3,914	52,422	11,178	36,875	250	3,883	30,293	9,893	16,619	173	3,418
40 ～ 44	50,483	7,256	37,385	474	4,439	49,490	7,127	37,316	471	4,400	31,656	6,128	21,169	359	3,872
45 ～ 49	47,771	4,763	37,165	929	4,139	46,984	4,677	37,085	919	4,102	31,113	3,873	22,777	716	3,633
50 ～ 54	52,209	4,145	40,839	1,873	4,598	51,459	4,083	40,757	1,858	4,550	31,364	3,133	22,916	1,334	3,842
55 ～ 59	64,145	4,511	48,750	4,045	5,683	63,155	4,438	48,679	4,016	5,629	33,459	3,089	23,255	2,527	4,395
60 ～ 64	55,421	3,314	39,874	6,802	4,451	54,609	3,258	39,811	6,732	4,411	18,931	1,310	12,282	2,759	2,423
65 ～ 69	48,140	2,498	31,486	9,910	3,226	47,309	2,446	31,432	9,803	3,172	9,618	596	5,727	2,294	893
70 ～ 74	45,449	2,568	24,613	14,762	2,401	44,571	2,518	24,577	14,584	2,367	4,849	332	2,557	1,611	298
75 歳 以 上	82,491	3,738	21,603	51,027	3,528	80,651	3,686	21,542	50,447	3,483	3,639	202	1,209	1,993	184

1) 配偶関係「不詳」を含む。

5 就業の状態

就業者数，男性は減少，女性は増加

平成17年の15歳以上就業者数は667,301人で，12年調査と比べ5,856人（増加率 0.9%）減少した。

男女別にみると，男性は384,412人，女性は282,889人で，12年調査に比べて男性は15,948人（同4.0%）減少したのに対し，女性は10,092人（同3.7%）増加した。

就業状態別にみると，「主に仕事」が540,711人（就業者全体に占める割合81.0%）で最も多く，「家事的ほか仕事」が97,106人（同14.6%），「通学のかたわら仕事」が18,059人（同2.7%），休業者が11,425人（同1.7%）となっている。就業者総数に占める割合を男女別にみると，男性は「主に仕事」が94.7%で9割以上を占めているが，調査ごとにその割合は縮小している。一方，女性は「主に仕事」の割合が概ね拡大傾向であったが，今回調査では減少し，「家事的ほか仕事」が増加している。

図6 就業の状態，男女別15歳以上就業者数

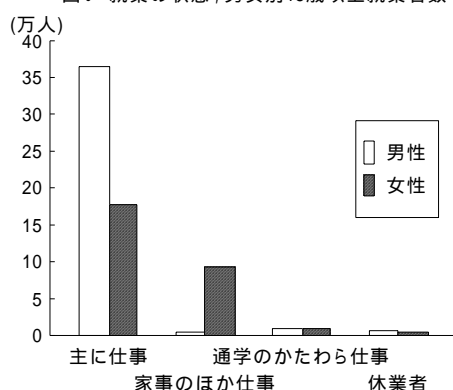


図7 就業の状態別15歳以上就業者割合

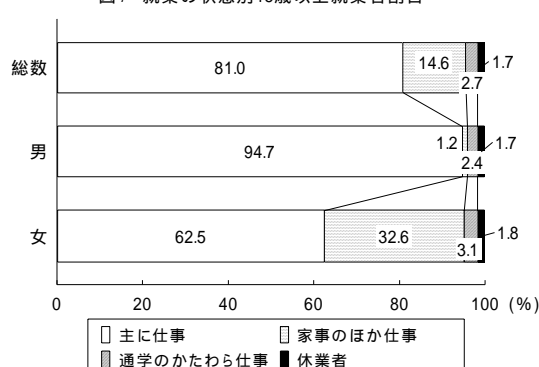


表8 就業の状態，男女別15歳以上就業者数の推移（昭和60年～平成17年）

男女，年次	15歳以上就業者数					割合 (%)				
	総数	主に仕事	家事的ほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者	総数	主に仕事	家事的ほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者
総数										
昭和60年	625,405	522,559	87,137	8,195	7,514	100.0	83.6	13.9	1.3	1.2
平成2年	676,441	572,624	83,847	12,882	7,088	100.0	84.7	12.4	1.9	1.0
7年	654,263	546,565	84,948	14,486	8,264	100.0	83.5	13.0	2.2	1.3
12年	673,157	562,254	85,639	16,343	8,921	100.0	83.5	12.7	2.4	1.3
17年	667,301	540,711	97,106	18,059	11,425	100.0	81.0	14.6	2.7	1.7
男										
昭和60年	396,270	384,464	1,642	4,865	5,299	100.0	97.0	0.4	1.2	1.3
平成2年	420,205	406,108	1,944	7,564	4,589	100.0	96.6	0.5	1.8	1.1
7年	405,361	390,035	2,636	7,517	5,173	100.0	96.2	0.7	1.9	1.3
12年	400,360	383,411	3,619	8,153	5,177	100.0	95.8	0.9	2.0	1.3
17年	384,412	363,983	4,788	9,191	6,450	100.0	94.7	1.2	2.4	1.7
女										
昭和60年	229,135	138,095	85,495	3,330	2,215	100.0	60.3	37.3	1.5	1.0
平成2年	256,236	166,516	81,903	5,318	2,499	100.0	65.0	32.0	2.1	1.0
7年	248,902	156,530	82,312	6,969	3,091	100.0	62.9	33.1	2.8	1.2
12年	272,797	178,843	82,020	8,190	3,744	100.0	65.6	30.1	3.0	1.4
17年	282,889	176,728	92,318	8,868	4,975	100.0	62.5	32.6	3.1	1.8

女性の出産と休業

女性の就業者に占める休業者の割合を年齢階級別にみると、30～34歳をピークに25歳から39歳ごろまでが高くなっている。これは、出産した女性が、産前産後休暇、育児休業等を取得した影響と考えられる。20年前の昭和60年調査と比較すると、昭和60年のピークは25～29歳で、出産年齢が遅くなっていると考えられる。また、この年代の休業者割合自体も、平成7年調査から高くなり、その後も徐々に高くなってきている。

図8 女性の年齢(5歳階級)別就業者に占める休業者割合
(単位: %)

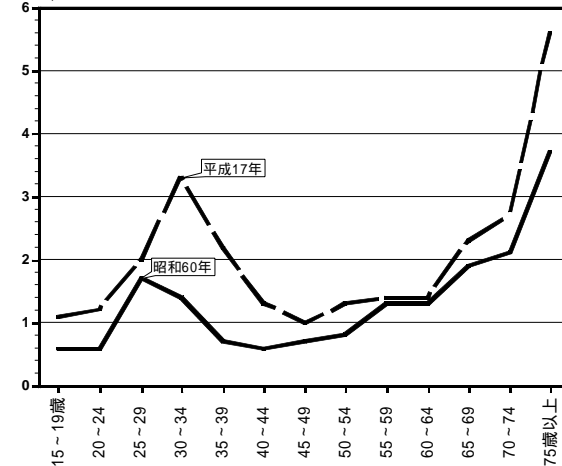


表9 女性就業者に占める休業者の割合の推移
(昭和60年～平成17年)

年 齢	女				
	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年
総 数	1.0	1.0	1.2	1.4	1.8
15～19歳	0.6	0.7	0.7	0.9	1.1
20～24	0.6	0.7	0.7	1.0	1.2
25～29	1.7	1.6	1.6	1.8	2.0
30～34	1.4	1.8	2.5	2.8	3.3
35～39	0.7	1.0	1.2	1.7	2.2
40～44	0.6	0.6	0.8	0.9	1.3
45～49	0.7	0.7	1.0	0.9	1.0
50～54	0.8	0.9	1.0	1.0	1.3
55～59	1.3	0.9	1.2	1.1	1.4
60～64	1.3	1.0	1.7	1.2	1.4
65～69	1.9	1.5	2.1	1.3	2.3
70～74	2.1	1.8	2.7	2.0	2.7
75歳以上	3.7	2.6	4.1	3.2	5.6

6 区別労働力状態

労働力率は中央区が61.0%で最も高い

区別に労働力状態をみると、「労働力人口」は西区が114,609人で最も多く、北区106,747人と続き、長田区が49,616人で最も少ない。「非労働力人口」は西区が84,666人で最も多く、垂水区が83,725人、北区が81,536人と続いている。

労働力人口が15歳以上人口（労働力状態不詳を除く）に占める割合（労働力率）が最も高いのは中央区で61.0%、次いで東灘区59.2%、灘区58.6%となっている。

表10 区別 労働力状態別15歳以上人口

区	15歳以上 人口総数	15歳以上人口 (労働力状態 不詳を除く)	労働力人口						完全 失業者	非労働力 人口
			総 数 (労働力率)	就 業 者				休業者		
				総 数	主に仕事	家事的 ほ か 仕事	通学の かたわ ら仕事			
実 数										
全 市	1,320,943	1,266,952	724,501	667,301	540,711	97,106	18,059	11,425	57,200	542,451
東灘区	176,522	170,737	101,007	94,290	76,609	12,945	3,139	1,597	6,717	69,730
灘 区	112,885	105,283	61,711	57,608	46,186	7,829	2,479	1,114	4,103	43,572
中央区	105,413	93,055	56,783	51,352	42,890	6,264	1,165	1,033	5,431	36,272
兵庫区	94,766	89,232	50,861	44,436	36,783	6,144	755	754	6,425	38,371
北 区	192,566	188,283	106,747	99,765	79,976	15,967	2,222	1,600	6,982	81,536
長田区	92,338	89,809	49,616	43,786	35,931	6,515	666	674	5,830	40,193
須磨区	149,023	144,595	80,209	73,594	59,548	10,853	2,038	1,155	6,615	64,386
垂水区	192,090	186,683	102,958	95,393	76,975	14,296	2,303	1,819	7,565	83,725
西 区	205,340	199,275	114,609	107,077	85,813	16,293	3,292	1,679	7,532	84,666
割 合 (%)										
全 市		100.0	57.2	52.7	42.7	7.7	1.4	0.9	4.5	42.8
東灘区		100.0	59.2	55.2	44.9	7.6	1.8	0.9	3.9	40.8
灘 区		100.0	58.6	54.7	43.9	7.4	2.4	1.1	3.9	41.4
中央区		100.0	61.0	55.2	46.1	6.7	1.3	1.1	5.8	39.0
兵庫区		100.0	57.0	49.8	41.2	6.9	0.8	0.8	7.2	43.0
北 区		100.0	56.7	53.0	42.5	8.5	1.2	0.8	3.7	43.3
長田区		100.0	55.2	48.8	40.0	7.3	0.7	0.8	6.5	44.8
須磨区		100.0	55.5	50.9	41.2	7.5	1.4	0.8	4.6	44.5
垂水区		100.0	55.2	51.1	41.2	7.7	1.2	1.0	4.1	44.8
西 区		100.0	57.5	53.7	43.1	8.2	1.7	0.8	3.8	42.5

7 大都市の労働力状態

低い神戸市の女性労働力率

15大都市の労働力率を比較し、各都市の特徴を見てみる。

総数での比較では、労働力率が最も高いのは川崎市の66.1%である。次に東京都区部の64.5%、静岡市の63.6%と続いている。神戸市は57.2%で15大都市中の14番目であり、北九州市の56.8%に続いて低くなっている。

男女別にみると、男性の労働力率が最も高いのは川崎市の80.4%、次に東京都区部の79.1%、さいたま市の77.9%、横浜市の77.4%と続いている。男性の労働力率は、東京都区部とその周辺で高くなっている。神戸市の72.2%は総数と同じく15大都市の14番目である。一方、女性の労働力率が最も高いのは、静岡市の52.1%、次に福岡市の51.6%、東京都区部の51.3%と続いている。神戸市の女性労働力率44.4%は、15大都市中で最も低い。

男女別、年齢階級別労働力率 - 15大都市平均、全国との比較 -

神戸市の労働力率を、男女別、年齢階級別に、15大都市の平均値及び全国値と比較してみる。

男性の労働力率をみると、神戸市は15大都市平均と比べ、すべての年齢階級で低くなっている。特に60歳以上の各年齢階級では、3～6ポイント程度低くなっている。

表11 年齢（5歳階級）、男女別労働力率
（神戸市、15大都市平均、全国）

年 齢	男			女		
	神戸市	15大都市平均	全国	神戸市	15大都市平均	全国
	労働力率 (%)					
総 数	72.2	75.8	75.3	44.4	48.6	48.8
15～19歳	16.8	18.5	17.9	17.2	18.5	17.1
20～24歳	66.2	67.9	72.7	66.8	69.4	71.2
25～29歳	93.7	94.5	95.6	73.8	75.1	74.9
30～34歳	96.6	97.2	97.5	58.7	61.7	63.4
35～39歳	97.2	97.7	97.7	57.8	60.3	63.7
40～44歳	97.5	97.9	97.8	64.0	66.7	70.7
45～49歳	97.3	97.7	97.6	66.2	70.0	73.7
50～54歳	96.3	96.9	96.7	60.9	65.9	69.1
55～59歳	94.1	95.1	94.8	53.0	58.5	60.4
60～64歳	72.8	75.9	75.1	34.7	40.0	40.8
65～69歳	44.4	50.2	51.8	20.3	23.8	26.2
70～74歳	25.6	31.0	34.7	10.9	13.4	16.5
75歳以上	12.8	16.2	18.8	4.5	5.8	6.7

また、神戸市と全国値との比較でも同様に全ての年齢階級で神戸市が低くなっている。特に「20～24歳」と65歳以上の各年齢階級で6～9ポイント程度低くなっている。

次に、女性の労働力率をみると、神戸市は15大都市平均と比べ、男性同様すべての年齢階級において低く、特に、「30～34歳」と45歳から69歳の各年齢階級は、3～5.5ポイント低くなっている。

神戸市と全国値との比較では、「15～19歳」でわずかに上回っているのを除き、ほとんどの年齢階級で全国値を下回っている。特に「20～24歳」と30歳から74歳までの各年齢階級では、4～8ポイント程度低くなっている。

また、男性における全国、15大都市平均との差に比べ、女性における差の方が大きくなっている。

図9 年齢（5歳階級）、男女別労働力率（神戸市、15大都市平均、全国）

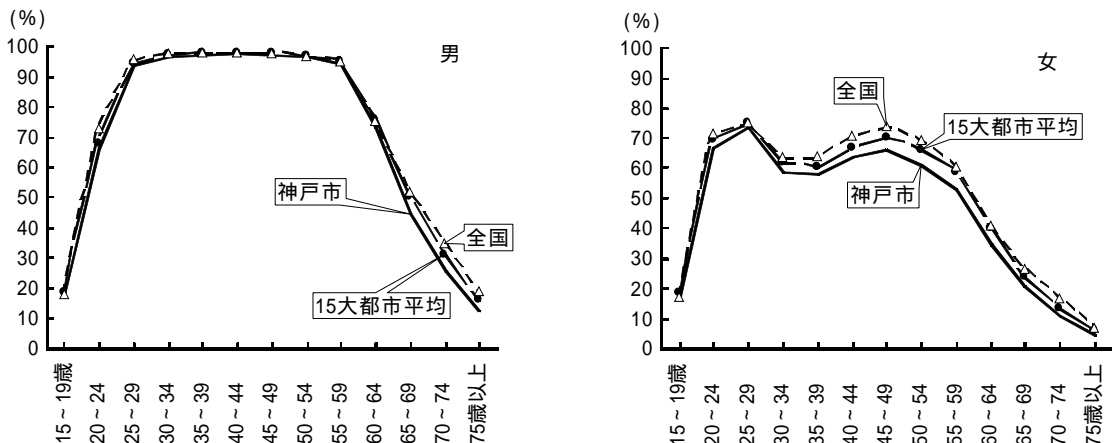


表12 大都市の労働力状態，男女別15歳以上人口

地域， 男 女	15歳以上 人口総数	(労働力状態 不詳を除く) (a)	労働力人口			非労働力人口	労働力率 (%) (b/a)
			総数 (b)	就業者	完全失業者		
総数							
神戸市	1,320,943	1,266,952	724,501	667,301	57,200	542,451	57.2
札幌市	1,643,879	1,534,075	906,890	840,632	66,258	627,185	59.1
仙台市	880,109	829,109	499,104	463,466	35,638	330,005	60.2
さいたま市	1,002,438	974,659	609,173	576,575	32,598	365,486	62.5
千葉市	791,942	750,280	458,378	431,779	26,599	291,902	61.1
東京都区部	7,450,868	6,601,485	4,255,010	4,011,554	243,456	2,346,475	64.5
川崎市	1,151,888	1,115,043	737,210	697,009	40,201	377,833	66.1
横浜市	3,063,487	2,956,906	1,834,323	1,736,859	97,464	1,122,583	62.0
静岡市	606,726	598,179	380,216	360,812	19,404	217,963	63.6
名古屋市	1,900,568	1,828,196	1,155,259	1,090,380	64,879	672,937	63.2
京都市	1,283,373	1,208,979	734,881	688,268	46,613	474,098	60.8
大阪市	2,279,543	2,144,448	1,313,852	1,159,848	154,004	830,596	61.3
広島市	975,365	941,735	593,489	563,701	29,788	348,246	63.0
北九州市	860,761	833,613	473,418	436,842	36,576	360,195	56.8
福岡市	1,196,965	1,107,906	696,976	648,832	48,144	410,930	62.9
(参考)							
兵庫県	4,776,039	4,654,668	2,732,392	2,553,965	178,427	1,922,276	58.7
全国	109,764,419	106,407,458	65,399,685	61,505,973	3,893,712	41,007,773	61.5
男							
神戸市	619,602	583,753	421,345	384,412	36,933	162,408	72.2
札幌市	768,633	704,076	522,408	483,043	39,365	181,668	74.2
仙台市	425,844	393,097	290,853	268,413	22,440	102,244	74.0
さいたま市	501,550	481,361	374,824	353,316	21,508	106,537	77.9
千葉市	395,097	365,851	277,953	260,105	17,848	87,898	76.0
東京都区部	3,670,882	3,128,097	2,474,382	2,318,955	155,427	653,715	79.1
川崎市	596,941	570,596	458,810	431,921	26,889	111,786	80.4
横浜市	1,534,757	1,458,539	1,129,077	1,065,183	63,894	329,462	77.4
静岡市	292,447	287,342	218,399	205,775	12,624	68,943	76.0
名古屋市	936,401	886,446	683,304	641,477	41,827	203,142	77.1
京都市	605,007	560,386	416,511	387,064	29,447	143,875	74.3
大阪市	1,099,903	1,015,889	763,868	661,724	102,144	252,021	75.2
広島市	466,868	444,982	342,130	323,631	18,499	102,852	76.9
北九州市	398,792	381,582	270,030	246,119	23,911	111,552	70.8
福岡市	566,649	512,705	389,831	361,482	28,349	122,874	76.0
(参考)							
兵庫県	2,261,505	2,180,427	1,610,643	1,493,393	117,250	569,784	73.9
全国	53,085,562	50,857,891	38,289,846	35,735,300	2,554,546	12,568,045	75.3
女							
神戸市	701,341	683,199	303,156	282,889	20,267	380,043	44.4
札幌市	875,246	829,999	384,482	357,589	26,893	445,517	46.3
仙台市	454,265	436,012	208,251	195,053	13,198	227,761	47.8
さいたま市	500,888	493,298	234,349	223,259	11,090	258,949	47.5
千葉市	396,845	384,429	180,425	171,674	8,751	204,004	46.9
東京都区部	3,779,986	3,473,388	1,780,628	1,692,599	88,029	1,692,760	51.3
川崎市	554,947	544,447	278,400	265,088	13,312	266,047	51.1
横浜市	1,528,730	1,498,367	705,246	671,676	33,570	793,121	47.1
静岡市	314,279	310,837	161,817	155,037	6,780	149,020	52.1
名古屋市	964,167	941,750	471,955	448,903	23,052	469,795	50.1
京都市	678,366	648,593	318,370	301,204	17,166	330,223	49.1
大阪市	1,179,640	1,128,559	549,984	498,124	51,860	578,575	48.7
広島市	508,497	496,753	251,359	240,070	11,289	245,394	50.6
北九州市	461,969	452,031	203,388	190,723	12,665	248,643	45.0
福岡市	630,316	595,201	307,145	287,350	19,795	288,056	51.6
(参考)							
兵庫県	2,514,534	2,474,241	1,121,749	1,060,572	61,177	1,352,492	45.3
全国	56,678,857	55,549,567	27,109,839	25,770,673	1,339,166	28,439,728	48.8

従業上の地位

1 概況

常雇は減，臨時雇が増

15歳以上就業者を従業上の地位別にみると雇用者（役員を含む）が579,620人（就業者総数の86.9%），自営業者（「雇人のある業主」「雇人のない業主」及び「家庭内職者」をいう。）が65,282人（同9.8%），家族従業者が22,291人（同3.3%）となっている。

前回の12年調査と比べると雇用者4,017人減（増加率 0.7%），自営業者が1,052人減（同 1.6%），家族従業者が855人減（同 3.7%）と、いずれも減少した。

雇用者を内訳別にみると「常雇」が9,903人減（同 2.2%）と減少したのに対し、「臨時雇」は12,090人の増（同14.5%）と大幅に増加している。また、「役員」は6,204人の減（同 15.4%）となっている。

雇用者を男女別にみると、男性は330,335人（構成比57.0%），女性は249,285人（同43.0%）で、雇用者総数に占める女性の割合は拡大している。

従業上の地位別割合について昭和60年以降の推移をみると、雇用者の割合は調査ごとに拡大している。一方、自営業者、

家族従業者は縮小傾向が続いている。男女別にみると、女性では雇用者の割合が増加を続けているが、男性では今回調査で減少に転じた。

表13 男女別雇用者数（平成12年，17年）

男女，年次	常雇	臨時雇	役員
総数			
平成12年	460,204	83,140	40,293
平成17年	450,301	95,230	34,089
男			
平成12年	288,730	26,488	31,598
平成17年	272,684	31,512	26,139
女			
平成12年	171,474	56,652	8,695
平成17年	177,617	63,718	7,950

表14 従業上の地位，男女別15歳以上就業者数（昭和60年～平成17年）

男女，年次	15歳以上就業者数				割合 (%)			
	総数 1)	雇用者 2)	自営業者 3)	家族従業者	総数 1)	雇用者 2)	自営業者 3)	家族従業者
総数								
昭和60年	625,405	511,912	79,496	33,950	100.0	81.9	12.7	5.4
平成2年	676,441	562,834	80,474	33,067	100.0	83.2	11.9	4.9
7年	654,263	558,328	68,185	27,664	100.0	85.3	10.4	4.2
12年	673,157	583,637	66,334	23,146	100.0	86.7	9.9	3.4
17年	667,301	579,620	65,282	22,291	100.0	86.9	9.8	3.3
男								
昭和60年	396,270	334,274	56,717	5,264	100.0	84.4	14.3	1.3
平成2年	420,205	356,854	57,860	5,473	100.0	84.9	13.8	1.3
7年	405,361	348,508	52,021	4,805	100.0	86.0	12.8	1.2
12年	400,360	346,816	49,566	3,965	100.0	86.6	12.4	1.0
17年	384,412	330,335	49,931	4,103	100.0	85.9	13.0	1.1
女								
昭和60年	229,135	177,638	22,779	28,686	100.0	77.5	9.9	12.5
平成2年	256,236	205,980	22,614	27,594	100.0	80.4	8.8	10.8
7年	248,902	209,820	16,164	22,859	100.0	84.3	6.5	9.2
12年	272,797	236,821	16,768	19,181	100.0	86.8	6.1	7.0
17年	282,889	249,285	15,351	18,188	100.0	88.1	5.4	6.4

1) 従業上の地位「不詳」を含む。 2) 「役員」を含む。 3) 「雇人のある業主」「雇人のない業主」及び「家庭内職者」をいう。

図10 男女別雇用者数の推移（昭和60年～平成17年）

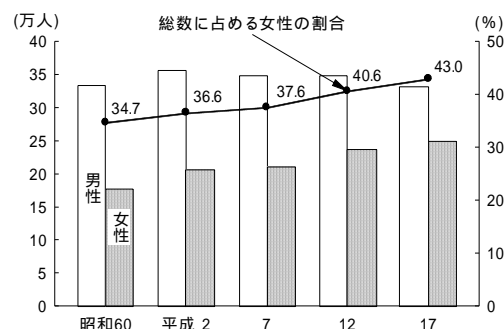
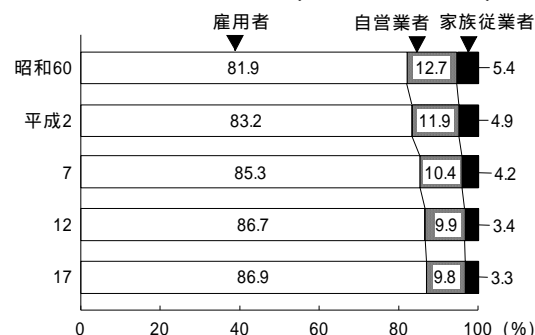


図11 15歳以上就業者の従業上の地位別割合の推移（昭和60年～平成17年）



2 年齢5歳階級別

女性の臨時雇の割合は、ほとんどの年齢階級で高い

15歳以上就業者の従業上の地位別割合を年齢5歳階級別にみると、雇用者は男女ともに年齢が高くなるに従って低下している。雇用者のうち、臨時雇は、男性は15歳から24歳までの若年層と60歳から74歳までの高年齢層で比較的高くなっているものの、その他の年齢階級では1割以下に止まっている。一方、女性は「15～19歳」で49.4%と半数近くを占め、「25～29歳」で若干低くなっているものの、ほぼ20%前後で推移している。

自営業者は雇用者とは対照的に、男女とも年齢が高くなるに従って上昇している。家族従業者は、男性が若年層の割合が高めなのに対して、女性は高年齢層の割合が高くなっている。

表15 従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者数

男 女 年 齢	15 歳 以 上 就 業 者 数					割 合 (%)				
	総 数 1)	雇 用 者 2)		自 営 業 者 3)	家 族 従 業 者	総 数 1)	雇 用 者 2)		自 営 業 者 3)	家 族 従 業 者
		臨 時 雇					臨 時 雇			
総 数	667,301	579,620	95,230	65,282	22,291	100.0	86.9	14.3	9.8	3.3
15～19歳	11,171	10,967	5,176	73	131	100.0	98.2	46.3	0.7	1.2
20～24	51,414	50,358	13,380	435	614	100.0	97.9	26.0	0.8	1.2
25～29	68,078	65,476	9,186	1,466	1,130	100.0	96.2	13.5	2.2	1.7
30～34	77,900	72,367	8,400	3,725	1,803	100.0	92.9	10.8	4.8	2.3
35～39	70,436	63,735	7,285	4,907	1,785	100.0	90.5	10.3	7.0	2.5
40～44	70,183	62,764	8,137	5,637	1,775	100.0	89.4	11.6	8.0	2.5
45～49	67,710	59,612	8,242	6,165	1,927	100.0	88.0	12.2	9.1	2.8
50～54	72,008	61,944	8,486	7,668	2,391	100.0	86.0	11.8	10.6	3.3
55～59	82,113	68,063	9,020	10,626	3,416	100.0	82.9	11.0	12.9	4.2
60～64	49,111	37,050	9,493	9,200	2,848	100.0	75.4	19.3	18.7	5.8
65～69	25,029	16,278	5,698	6,727	2,003	100.0	65.0	22.8	26.9	8.0
70～74	12,979	7,045	2,126	4,642	1,284	100.0	54.3	16.4	35.8	9.9
75歳以上	9,169	3,961	601	4,011	1,184	100.0	43.2	6.6	43.7	12.9
男	384,412	330,335	31,512	49,931	4,103	100.0	85.9	8.2	13.0	1.1
15～19歳	5,431	5,292	2,340	45	94	100.0	97.4	43.1	0.8	1.7
20～24	23,672	22,983	6,380	292	394	100.0	97.1	27.0	1.2	1.7
25～29	35,227	33,550	3,467	1,038	635	100.0	95.2	9.8	2.9	1.8
30～34	46,347	42,648	2,423	2,920	777	100.0	92.0	5.2	6.3	1.7
35～39	42,338	38,020	1,518	3,787	527	100.0	89.8	3.6	8.9	1.2
40～44	40,217	35,539	1,113	4,296	377	100.0	88.4	2.8	10.7	0.9
45～49	37,968	33,144	971	4,577	242	100.0	87.3	2.6	12.1	0.6
50～54	42,019	35,865	1,391	5,978	174	100.0	85.4	3.3	14.2	0.4
55～59	50,266	41,837	2,077	8,225	204	100.0	83.2	4.1	16.4	0.4
60～64	31,226	23,993	4,887	7,074	154	100.0	76.8	15.7	22.7	0.5
65～69	15,791	10,383	3,335	5,254	148	100.0	65.8	21.1	33.3	0.9
70～74	8,284	4,537	1,267	3,607	138	100.0	54.8	15.3	43.5	1.7
75歳以上	5,626	2,544	343	2,838	239	100.0	45.2	6.1	50.4	4.2
女	282,889	249,285	63,718	15,351	18,188	100.0	88.1	22.5	5.4	6.4
15～19歳	5,740	5,675	2,836	28	37	100.0	98.9	49.4	0.5	0.6
20～24	27,742	27,375	7,000	143	220	100.0	98.7	25.2	0.5	0.8
25～29	32,851	31,926	5,719	428	495	100.0	97.2	17.4	1.3	1.5
30～34	31,553	29,719	5,977	805	1,026	100.0	94.2	18.9	2.6	3.3
35～39	28,098	25,715	5,767	1,120	1,258	100.0	91.5	20.5	4.0	4.5
40～44	29,966	27,225	7,024	1,341	1,398	100.0	90.9	23.4	4.5	4.7
45～49	29,742	26,468	7,271	1,588	1,685	100.0	89.0	24.4	5.3	5.7
50～54	29,989	26,079	7,095	1,690	2,217	100.0	87.0	23.7	5.6	7.4
55～59	31,847	26,226	6,943	2,401	3,212	100.0	82.3	21.8	7.5	10.1
60～64	17,885	13,057	4,606	2,126	2,694	100.0	73.0	25.8	11.9	15.1
65～69	9,238	5,895	2,363	1,473	1,855	100.0	63.8	25.6	15.9	20.1
70～74	4,695	2,508	859	1,035	1,146	100.0	53.4	18.3	22.0	24.4
75歳以上	3,543	1,417	258	1,173	945	100.0	40.0	7.3	33.1	26.7

1) 従業上の地位「不詳」を含む。 2) 「役員」を含む。
3) 「雇人のある業主」「雇人のない業主」及び「家庭内職者」をいう。

3 区別

既成市街地で高い自営業者の割合

15歳以上就業者の従業上の地位別割合を区別にみると、雇用者の割合は東灘区が89.2%で最も高く、垂水区88.9%、西区88.6%と続いている。自営業者の割合は、長田区が14.3%で最も高く、兵庫区の13.3%、中央区13.0%と続いている。家族従業者の割合は、自営業者と同じく長田区、兵庫区、中央区で高くなっている。概ね既成市街地では自営業者の割合が高く、周辺区では雇用者の割合が高い傾向であることがわかる。

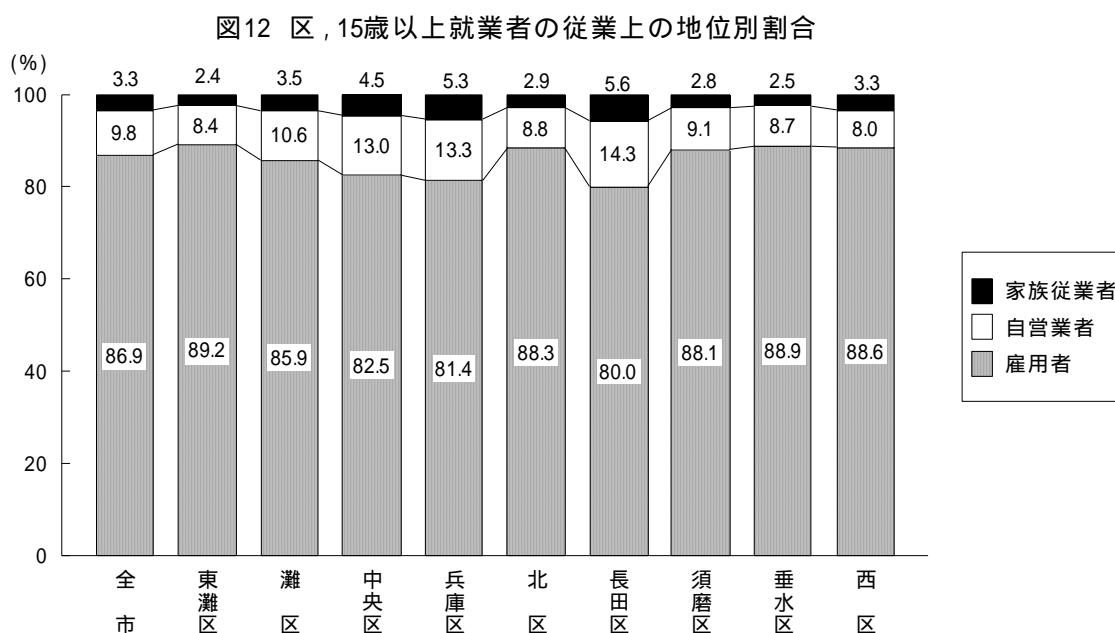


表16 区，従業上の地位別15歳以上就業者数

男 女 年 齢	15歳以上就業者数					割合 (%)				
	総数 1)	雇用者 2)	臨時雇	自営業者 3)	家族 従業者	総数 1)	雇用者 2)	臨時雇	自営業者 3)	家族 従業者
全 市	667,301	579,620	95,230	65,282	22,291	100.0	86.9	14.3	9.8	3.3
東 灘 区	94,290	84,123	12,931	7,904	2,246	100.0	89.2	13.7	8.4	2.4
灘 区	57,608	49,461	8,488	6,130	2,010	100.0	85.9	14.7	10.6	3.5
中 央 区	51,352	42,343	7,019	6,670	2,326	100.0	82.5	13.7	13.0	4.5
兵 庫 区	44,436	36,159	5,895	5,929	2,340	100.0	81.4	13.3	13.3	5.3
北 区	99,765	88,062	14,641	8,805	2,888	100.0	88.3	14.7	8.8	2.9
長 田 区	43,786	35,034	6,205	6,283	2,466	100.0	80.0	14.2	14.3	5.6
須 磨 区	73,594	64,809	11,366	6,698	2,081	100.0	88.1	15.4	9.1	2.8
垂 水 区	95,393	84,760	13,775	8,262	2,350	100.0	88.9	14.4	8.7	2.5
西 区	107,077	94,869	14,910	8,601	3,584	100.0	88.6	13.9	8.0	3.3

1) 従業上の地位「不詳」を含む。 2) 「役員」を含む。 3) 「雇人のある業主」「雇人のない業主」及び「家庭内職者」をいう。

産業

1 産業3部門別

(1) 推移

拡大を続ける第3次産業

就業者の状況を産業3部門別にみている。なお、産業3部門の区分は、34～38ページの「用語の解説」中、「産業」をご覧ください。

平成17年の15歳以上就業者の産業3部門別の内訳は、第1次産業就業者が5,642人（就業者総数の0.8%）、第2次産業135,127人（同20.2%）、第3次産業507,544人（同76.1%）となっている。就業者総数に占める割合を前回12年調査と比べると、第1次産業は横ばい、第2次産業は3.4ポイント縮小したのに対し、第3次産業は3.1ポイント拡大した。

産業3部門別割合について、昭和25年以降の推移をみると、第1次産業は一貫して縮小しており、平成17年には0.8%となっている。第2次産業は、高度経済成長期の昭和35年にいったん拡大したものの、その後は縮小が続いている。第3次産業は、昭和40年から拡大が続いており、17年では全体の4分の3を超えている。

図13 15歳以上就業者の産業(3部門)別割合の推移(昭和25年～平成17年)

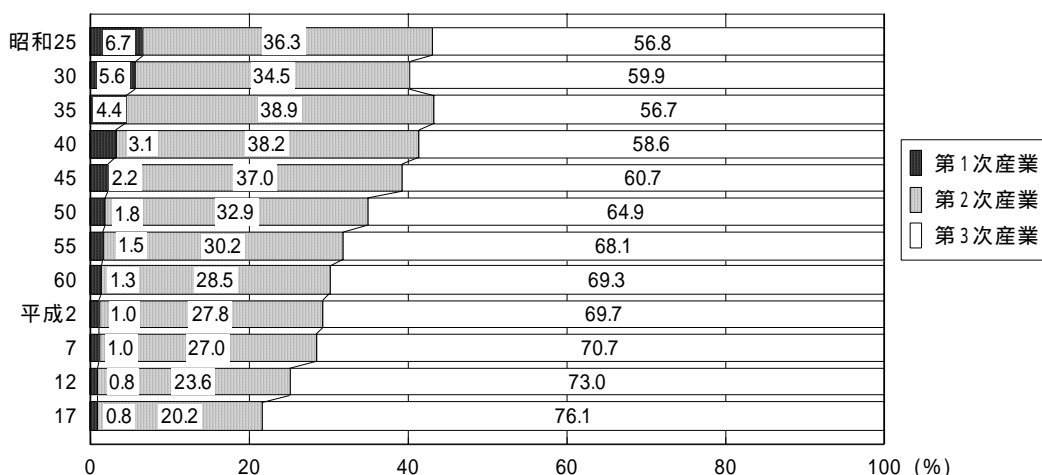


表17 産業(3部門)別15歳以上就業者数の推移(昭和25年～平成17年)

年次	15歳以上就業者数				割合 (%)			
	総数 1)	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	総数 1)	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業
昭和 25年 2)	276,732	18,424	100,367	157,322	100.0	6.7	36.3	56.8
30年	382,620	21,595	131,837	229,105	100.0	5.6	34.5	59.9
35年	488,634	21,418	190,264	276,849	100.0	4.4	38.9	56.7
40年	567,646	17,643	216,751	332,729	100.0	3.1	38.2	58.6
45年	608,361	13,458	224,830	369,252	100.0	2.2	37.0	60.7
50年	605,634	11,088	199,141	392,950	100.0	1.8	32.9	64.9
55年	600,818	9,155	181,181	409,036	100.0	1.5	30.2	68.1
60年	625,405	7,869	177,974	433,165	100.0	1.3	28.5	69.3
平成 2年	676,441	6,594	187,757	471,235	100.0	1.0	27.8	69.7
7年	654,263	6,256	176,556	462,505	100.0	1.0	27.0	70.7
12年	673,157	5,470	158,601	491,243	100.0	0.8	23.6	73.0
17年	667,301	5,642	135,127	507,544	100.0	0.8	20.2	76.1

1) 「分類不能」の産業を含む。 2) 14歳以上就業者数である。

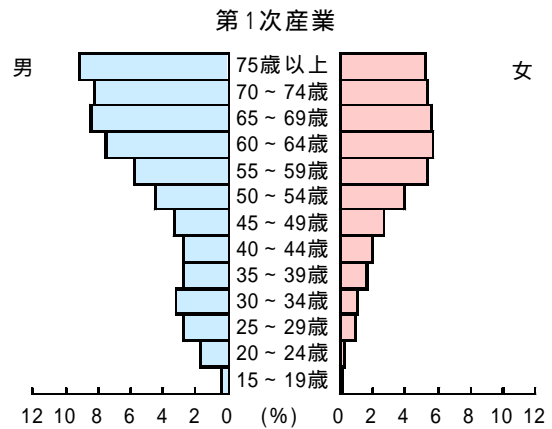
(2)男女別，年齢（5歳階級）別割合

部門によって異なる年齢別割合

産業3部門別に，就業者の年齢5歳階級別割合をみると，第1次産業は69歳までの各年齢階級においては，年齢が高くなるに従って就業者が増えている。65歳以上の就業者の割合は，実に41.8%に上っており，第1次産業就業者の高齢化は顕著である。

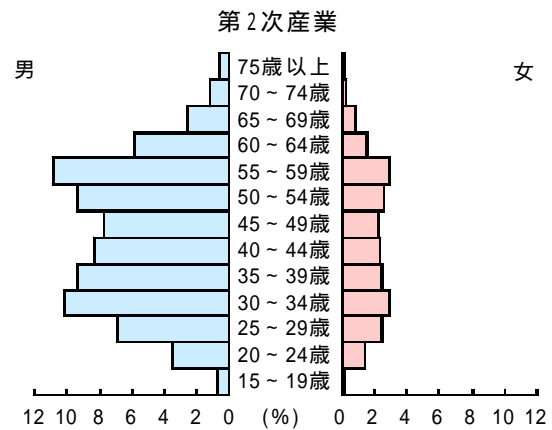
男女別にみると，男女比はおよそ3：2である。

図14 15歳以上就業者の産業（3部門），年齢（5歳階級），男女別割合



第2次産業では，「55～59歳」が14.0%，「30～34歳」が13.1%と，第1次，第2次ベビーブーム世代の割合が高くなっている。また，65歳以上の割合は5.7%と低くなっている。

男女別にみると，男女比はおよそ4：1であり，どの年齢階級に置いても女性は男性の半分にも満たない。



第3次産業では，25歳から59歳までの年齢階級がそれぞれ10%を超えている。やはり「55～59歳」が12.0%，「30～34歳」が11.3%で割合が大きくなっているが，第2次産業ほど顕著ではない。65歳以上の割合は，7.0%と低い。

男女別にみると，男女比はほぼ同じである。男性で最も多い年齢階層は「55～59歳」であるが，女性は「25～29歳」が最も多い。

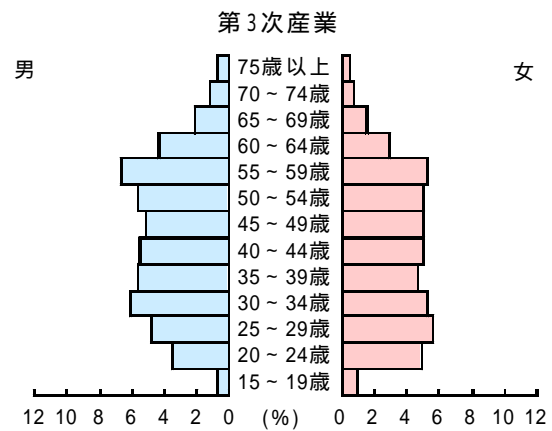


表18 産業（3部門），年齢（5歳階級），男女別15歳以上就業者数

男 女 年 齢	15 歳 以 上 就 業 者 数				割 合 (%)			
	総 数 1)	第 1 次 産 業	第 2 次 産 業	第 3 次 産 業	総 数 1)	第 1 次 産 業	第 2 次 産 業	第 3 次 産 業
総 数	667,301	5,642	135,127	507,544	100.0	100.0	100.0	100.0
15 ~ 19 歳	11,171	26	1,367	9,276	1.7	0.5	1.0	1.8
20 ~ 24	51,414	108	6,639	42,588	7.7	1.9	4.9	8.4
25 ~ 29	68,078	205	12,737	52,817	10.2	3.6	9.4	10.4
30 ~ 34	77,900	243	17,707	57,555	11.7	4.3	13.1	11.3
35 ~ 39	70,436	249	16,093	52,119	10.6	4.4	11.9	10.3
40 ~ 44	70,183	262	14,417	53,692	10.5	4.6	10.7	10.6
45 ~ 49	67,710	340	13,422	52,402	10.1	6.0	9.9	10.3
50 ~ 54	72,008	473	16,039	53,909	10.8	8.4	11.9	10.6
55 ~ 59	82,113	633	18,903	60,784	12.3	11.2	14.0	12.0
60 ~ 64	49,111	742	10,063	37,096	7.4	13.2	7.4	7.3
65 ~ 69	25,029	790	4,534	18,898	3.8	14.0	3.4	3.7
70 ~ 74	12,979	766	2,041	9,648	1.9	13.6	1.5	1.9
75 歳 以 上	9,169	805	1,165	6,760	1.4	14.3	0.9	1.3
男	384,412	3,404	104,469	265,325	57.6	60.3	77.3	52.3
15 ~ 19 歳	5,431	23	1,074	4,093	0.8	0.4	0.8	0.8
20 ~ 24	23,672	96	4,700	17,786	3.5	1.7	3.5	3.5
25 ~ 29	35,227	154	9,385	24,401	5.3	2.7	6.9	4.8
30 ~ 34	46,347	182	13,802	30,907	6.9	3.2	10.2	6.1
35 ~ 39	42,338	158	12,766	28,203	6.3	2.8	9.4	5.6
40 ~ 44	40,217	151	11,196	27,780	6.0	2.7	8.3	5.5
45 ~ 49	37,968	188	10,378	26,515	5.7	3.3	7.7	5.2
50 ~ 54	42,019	253	12,551	28,288	6.3	4.5	9.3	5.6
55 ~ 59	50,266	329	14,793	34,030	7.5	5.8	10.9	6.7
60 ~ 64	31,226	421	7,888	22,133	4.7	7.5	5.8	4.4
65 ~ 69	15,791	474	3,513	11,279	2.4	8.4	2.6	2.2
70 ~ 74	8,284	463	1,583	5,890	1.2	8.2	1.2	1.2
75 歳 以 上	5,626	512	840	4,020	0.8	9.1	0.6	0.8
女	282,889	2,238	30,658	242,219	42.4	39.7	22.7	47.7
15 ~ 19 歳	5,740	3	293	5,183	0.9	0.1	0.2	1.0
20 ~ 24	27,742	12	1,939	24,802	4.2	0.2	1.4	4.9
25 ~ 29	32,851	51	3,352	28,416	4.9	0.9	2.5	5.6
30 ~ 34	31,553	61	3,905	26,648	4.7	1.1	2.9	5.3
35 ~ 39	28,098	91	3,327	23,916	4.2	1.6	2.5	4.7
40 ~ 44	29,966	111	3,221	25,912	4.5	2.0	2.4	5.1
45 ~ 49	29,742	152	3,044	25,887	4.5	2.7	2.3	5.1
50 ~ 54	29,989	220	3,488	25,621	4.5	3.9	2.6	5.0
55 ~ 59	31,847	304	4,110	26,754	4.8	5.4	3.0	5.3
60 ~ 64	17,885	321	2,175	14,963	2.7	5.7	1.6	2.9
65 ~ 69	9,238	316	1,021	7,619	1.4	5.6	0.8	1.5
70 ~ 74	4,695	303	458	3,758	0.7	5.4	0.3	0.7
75 歳 以 上	3,543	293	325	2,740	0.5	5.2	0.2	0.5

1) 「分類不能の産業」を含む。

2 産業大分類

(1)概況

医療・福祉が最も増加

平成17年の15歳以上就業者を産業大分類別にみると、最も多いのは「卸売・小売業」の135,372人（就業者総数の20.3%）で、次に「サービス業」の103,694人（同15.5%）、「製造業」の90,127人（同13.5%）となっている。

前回平成12年調査 と比べると、最も構成比が増加したのは、「医療、福祉」で7.6%から10.0%へ2.4ポイントの増、次は「サービス業」で13.8%から15.5%へ1.7ポイントの増となっている。

最も構成比が減ったのは「建設業」で8.2%から6.7%へ1.5ポイント減、次に「製造業」の14.9%から13.5%へ1.4ポイントの減となっている。

全国の産業別構成比の動きと比べると、全国は平成12年調査 と比べ「情報通信業」「運輸業」の構成比が微増しているのに対し、神戸市はどちらも僅かに減少しており逆の動きとなっている。

図15 15歳以上就業者の産業（大分類）別割合の推移

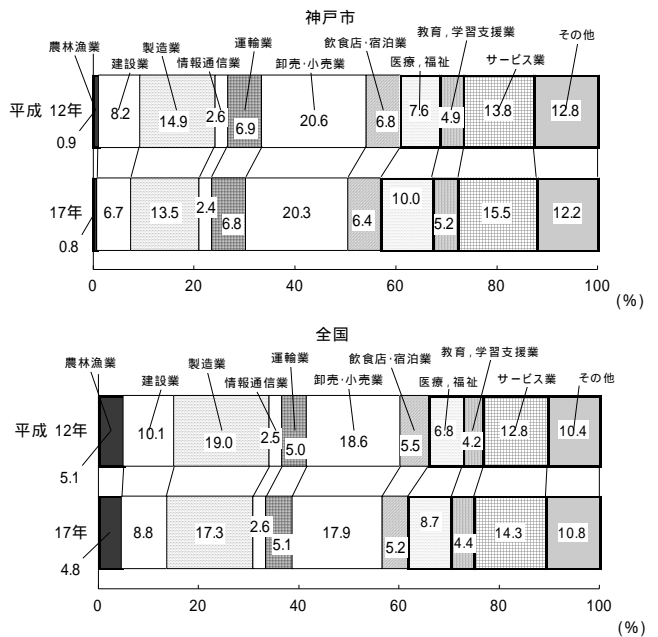


表19 産業（大分類）別15歳以上就業者数の推移（平成12年、17年）

産業（大分類）	15歳以上就業者数		産業別割合 (%)		増加数	増加率 (%)
	12年 2)	17年	12年 2)	17年		
総数	673,289	667,301	100.0	100.0	5,988	0.9
A 農業	5,317	5,301	0.8	0.8	16	0.3
B 林業	56	36	0.0	0.0	20	35.7
C 漁業	501	305	0.1	0.0	196	39.1
D 鉱業	10	20	0.0	0.0	10	100.0
E 建設業	55,510	44,980	8.2	6.7	10,530	19.0
F 製造業	100,436	90,127	14.9	13.5	10,309	10.3
G 電気・ガス・熱供給・水道業	3,387	2,994	0.5	0.4	393	11.6
H 情報通信業	17,615	16,146	2.6	2.4	1,469	8.3
I 運輸業	46,750	45,678	6.9	6.8	1,072	2.3
J 卸売・小売業	138,886	135,372	20.6	20.3	3,514	2.5
K 金融・保険業	20,604	17,518	3.1	2.6	3,086	15.0
L 不動産業	15,013	14,615	2.2	2.2	398	2.7
M 飲食店、宿泊業	45,638	42,374	6.8	6.4	3,264	7.2
N 医療、福祉	51,389	66,764	7.6	10.0	15,375	29.9
O 教育、学習支援業	32,656	34,892	4.9	5.2	2,236	6.8
P 複合サービス事業	5,179	5,218	0.8	0.8	39	0.8
Q サービス業（他に分類されないもの）	92,644	103,694	13.8	15.5	11,050	11.9
R 公務（他に分類されないもの）	24,298	22,279	3.6	3.3	2,019	8.3

1) 「分類不能の産業」を含む。 2) 「日本標準産業分類第11回改訂に伴う組替集計結果」による。下注参照。

平成12年調査の産業大分類別就業者数について

日本標準産業分類が、平成12年調査と平成17年調査との間に改訂されているため、平成12年調査との産業大分類別就業者数の比較は正確にはできない。

本書では、平成12年の産業大分類別就業者数は「日本標準産業分類第11回改訂に伴う組替集計結果」を使用した。

これは、平成12年国勢調査抽出詳細集計で対象になった就業者について、調査票の記入内容に基づいて、新産業分類で再集計し、抽出詳細集計の推定方法で結果を推定したものである。よって、就業者総数や、変更の無かった産業についても、平成12年国勢調査第2次基本集計結果と異なるので注意されたい。

(2)男女別

女性の割合が高いのは「医療，福祉」「飲食店，宿泊業」など

産業大分類別就業者を男女別にみると，男性の割合が高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」(男性の割合88.6%)，「建設業」(同86.2%)，「漁業」(同85.2%)，「運輸業」(同82.6%) などとなっている。一方女性の割合が高いのは「医療，福祉」(女性の割合76.3%)，「飲食店，宿泊業」(同 58.2%)，「教育，学習支援業」(同53.7%)，「金融・保険業」(同51.8%) で，いずれも女性の割合が男性を上回っている。

図16 15歳以上就業者の産業(大分類),男女別割合

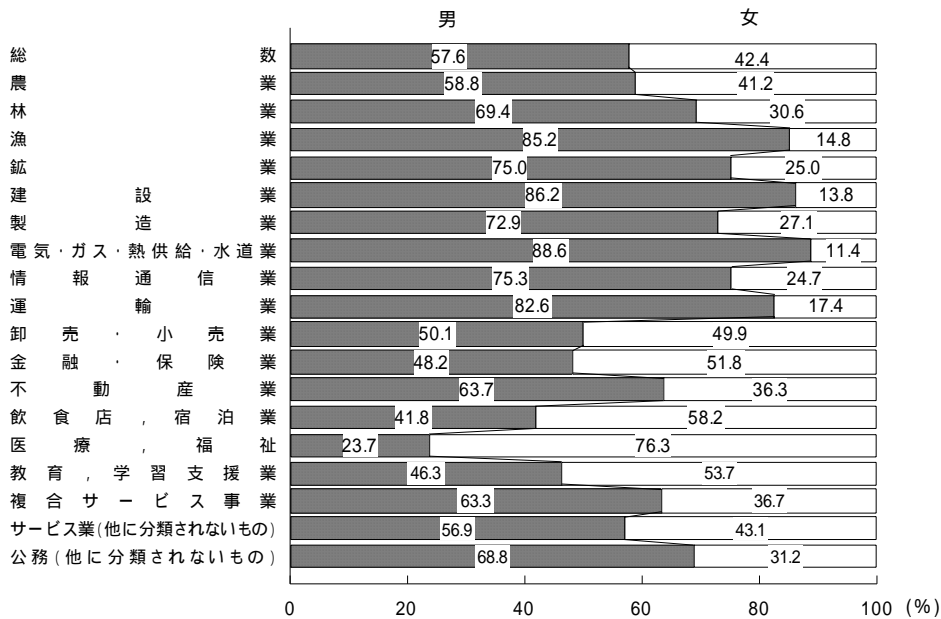


表20 産業(大分類)，男女別15歳以上就業者数

産業(大分類)	15歳以上就業者数			男女別割合(%)	
	総数	男	女	男	女
総数	667,301	384,412	282,889	57.6	42.4
A 農業	5,301	3,119	2,182	58.8	41.2
B 林業	36	25	11	69.4	30.6
C 漁業	305	260	45	85.2	14.8
D 鉱業	20	15	5	75.0	25.0
E 建設業	44,980	38,752	6,228	86.2	13.8
F 製造業	90,127	65,702	24,425	72.9	27.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	2,994	2,652	342	88.6	11.4
H 情報通信業	16,146	12,165	3,981	75.3	24.7
I 運輸業	45,678	37,715	7,963	82.6	17.4
J 卸売・小売業	135,372	67,755	67,617	50.1	49.9
K 金融・保険業	17,518	8,447	9,071	48.2	51.8
L 不動産業	14,615	9,307	5,308	63.7	36.3
M 飲食店，宿泊業	42,374	17,700	24,674	41.8	58.2
N 医療，福祉	66,764	15,816	50,948	23.7	76.3
O 教育，学習支援業	34,892	16,142	18,750	46.3	53.7
P 複合サービス事業	5,218	3,301	1,917	63.3	36.7
Q サービス業(他に分類されないもの)	103,694	59,003	44,691	56.9	43.1
R 公務(他に分類されないもの)	22,279	15,322	6,957	68.8	31.2

1) 「分類不能の産業」を含む。

(3)年齢5歳階級別

若年層に多い「飲食店、宿泊業」、高齢者に多い「農業」「不動産業」

産業大分類別就業者の割合を年齢5歳階級別にみると、ほとんどの年代(25歳から74歳まで)で「製造業」「卸売・小売業」「サービス業」が上位3産業になっている。特に「卸売・小売業」は、60歳から69歳までの年代で2番目なのを除き、全ての年齢階級で最も高い割合になっている。

「飲食店、宿泊業」では、25歳以上の各年齢階級では10%を切っているが、15歳から24歳までの若年層の割合の高さが目立つ。特に「15～19歳」では、30%を超えている。

65歳以上の高齢者では、他の年齢階級と比べ「農業」「不動産業」の割合が高めである。

表21 産業(大分類)、年齢(5歳階級)別15歳以上就業者数

産業(大分類)	総数	15～	20～	25～	30～	35～	40～	45～	50～	55～	60～	65～	70～	75歳	
		19歳	24歳	29歳	34歳	39歳	44歳	49歳	54歳	59歳	64歳	69歳	74歳	以上	
実数															
総数	1)	667,301	11,171	51,414	68,078	77,900	70,436	70,183	67,710	72,008	82,113	49,111	25,029	12,979	9,169
A 農業		5,301	15	81	175	213	223	235	311	437	602	703	770	747	789
B 林業		36	1	-	3	1	1	2	4	7	8	5	1	1	2
C 漁業		305	10	27	27	29	25	25	29	23	34	19	18	14	
D 鉱業		20	-	-	3	3	3	1	4	-	2	4	-	-	
E 建設業		44,980	383	1,736	3,852	6,088	5,467	4,490	4,197	5,265	6,567	3,918	1,815	809	393
F 製造業		90,127	984	4,903	8,882	11,616	10,623	9,926	9,221	10,774	12,334	6,141	2,719	1,232	772
G 電気・ガス・熱供給・水道業		2,994	10	72	233	411	404	423	451	412	350	196	29	1	2
H 情報通信業		16,146	51	1,125	2,691	2,840	2,654	2,413	1,537	1,084	1,135	408	119	57	32
I 運輸業		45,678	361	2,181	3,671	5,272	5,141	4,814	4,612	5,267	7,378	4,374	1,689	696	222
J 卸売・小売業		135,372	3,478	13,025	14,167	15,319	13,325	13,957	13,938	14,147	15,971	8,394	4,604	2,746	2,301
K 金融・保険業		17,518	30	1,145	1,734	1,855	2,188	2,523	2,491	2,195	1,951	782	321	196	107
L 不動産業		14,615	37	388	836	1,167	1,128	1,189	1,166	1,420	2,076	2,008	1,228	861	1,111
M 飲食店、宿泊業		42,374	3,363	7,022	3,889	3,742	3,247	3,159	3,084	3,715	4,815	3,377	1,708	818	435
N 医療、福祉		66,764	268	5,944	8,537	7,878	7,146	8,196	8,160	7,376	6,570	3,501	1,733	812	643
O 教育、学習支援業		34,892	504	2,901	3,322	3,296	3,533	4,322	4,760	4,630	4,076	1,852	885	487	324
P 複合サービス事業		5,218	22	273	591	898	611	570	618	622	632	262	84	26	9
Q (他に分類されないもの)		103,694	1,105	7,793	11,250	12,284	10,246	9,429	8,938	10,082	12,647	10,319	5,646	2,515	1,440
R (他に分類されないもの)		22,279	47	719	1,896	2,593	2,496	2,697	2,647	2,959	3,183	1,623	852	433	134
割合 (%)															
総数	1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業		0.8	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5	0.6	0.7	1.4	3.1	5.8	8.6
B 林業		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C 漁業		0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2
D 鉱業		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
E 建設業		6.7	3.4	3.4	5.7	7.8	7.8	6.4	6.2	7.3	8.0	8.0	7.3	6.2	4.3
F 製造業		13.5	8.8	9.5	13.0	14.9	15.1	14.1	13.6	15.0	15.0	12.5	10.9	9.5	8.4
G 電気・ガス・熱供給・水道業		0.4	0.1	0.1	0.3	0.5	0.6	0.6	0.7	0.6	0.4	0.4	0.1	0.0	0.0
H 情報通信業		2.4	0.5	2.2	4.0	3.6	3.8	3.4	2.3	1.5	1.4	0.8	0.5	0.4	0.3
I 運輸業		6.8	3.2	4.2	5.4	6.8	7.3	6.9	6.8	7.3	9.0	8.9	6.7	5.4	2.4
J 卸売・小売業		20.3	31.1	25.3	20.8	19.7	18.9	19.9	20.6	19.6	19.5	17.1	18.4	21.2	25.1
K 金融・保険業		2.6	0.3	2.2	2.5	2.4	3.1	3.6	3.7	3.0	2.4	1.6	1.3	1.5	1.2
L 不動産業		2.2	0.3	0.8	1.2	1.5	1.6	1.7	1.7	2.0	2.5	4.1	4.9	6.6	12.1
M 飲食店、宿泊業		6.4	30.1	13.7	5.7	4.8	4.6	4.5	4.6	5.2	5.9	6.9	6.8	6.3	4.7
N 医療、福祉		10.0	2.4	11.6	12.5	10.1	10.1	11.7	12.1	10.2	8.0	7.1	6.9	6.3	7.0
O 教育、学習支援業		5.2	4.5	5.6	4.9	4.2	5.0	6.2	7.0	6.4	5.0	3.8	3.5	3.8	3.5
P 複合サービス事業		0.8	0.2	0.5	0.9	1.2	0.9	0.8	0.9	0.9	0.8	0.5	0.3	0.2	0.1
Q (他に分類されないもの)		15.5	9.9	15.2	16.5	15.8	14.5	13.4	13.2	14.0	15.4	21.0	22.6	19.4	15.7
R (他に分類されないもの)		3.3	0.4	1.4	2.8	3.3	3.5	3.8	3.9	4.1	3.9	3.3	3.4	3.3	1.5

1) 「分類不能の産業」を含む。

(4) 区別

「飲食店・宿泊業」は中央区が多い

産業大分類別就業者の割合を区別にみると、「農林漁業」は西区2.8%、北区1.7%を除き、いずれの区も0.1~0.3%とわずかである。

各産業でもっとも割合の高い区は、それぞれ「建設業」は長田区の8.7%、「製造業」西区の17.8%、「情報通信業」は東灘区の3.2%、「運輸業」は北区の8.5%、「卸売・小売業」は兵庫区の22.6%、「飲食店・宿泊業」は中央区の12.5%、「医療・福祉」は北区の11.4%、「教育・学習支援業」は灘区の6.6%、「サービス業」は兵庫区の17.4%となっている。

図17 区別 15歳以上就業者の産業(大分類)別割合

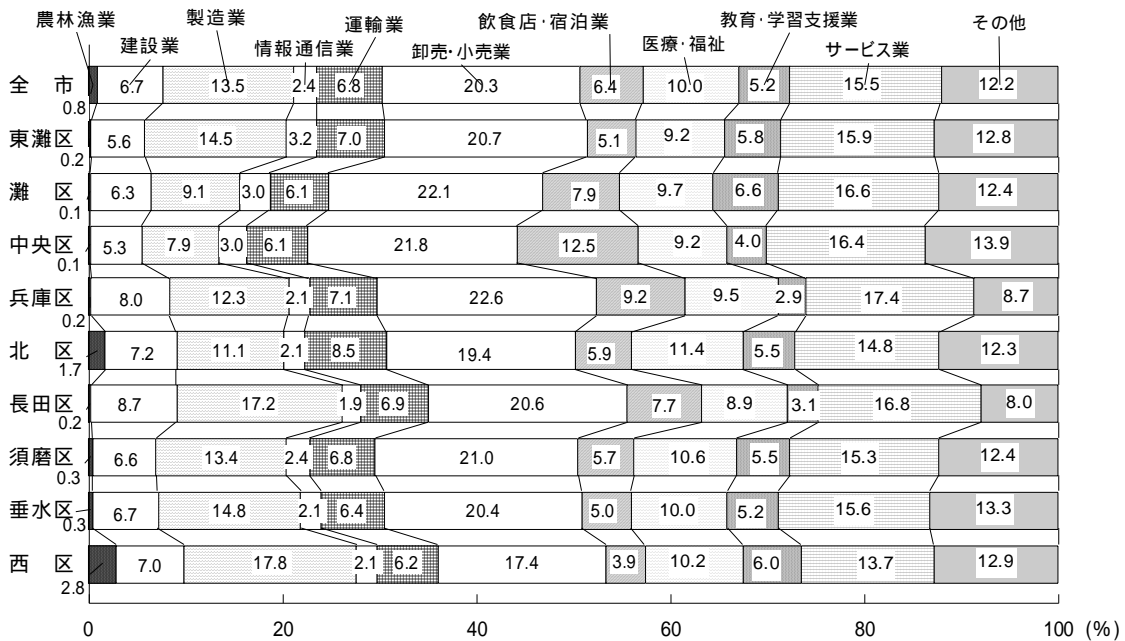


表22 区別 産業(大分類)別15歳以上就業者数

区	総数	農林漁業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他 ¹⁾
全市	667,301	5,642	44,980	90,127	16,146	45,678	135,372	42,374	66,764	34,892	103,694	81,632
東灘区	94,290	149	5,312	13,684	3,013	6,633	19,490	4,842	8,634	5,482	15,024	12,027
灘区	57,608	58	3,620	5,260	1,720	3,503	12,759	4,578	5,591	3,794	9,581	7,144
中央区	51,352	27	2,712	4,036	1,525	3,124	11,181	6,401	4,733	2,046	8,424	7,143
兵庫区	44,436	84	3,541	5,477	917	3,170	10,041	4,109	4,230	1,279	7,718	3,870
北区	99,765	1,682	7,230	11,087	2,082	8,486	19,340	5,920	11,372	5,506	14,779	12,281
長田区	43,786	82	3,807	7,540	846	3,027	9,041	3,382	3,884	1,345	7,344	3,488
須磨区	73,594	245	4,847	9,891	1,775	4,994	15,420	4,167	7,805	4,053	11,271	9,126
垂水区	95,393	333	6,397	14,132	2,018	6,110	19,451	4,779	9,541	4,989	14,925	12,718
西区	107,077	2,982	7,514	19,020	2,250	6,631	18,649	4,196	10,974	6,398	14,628	13,835

1) 「その他」には、「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「複合サービス事業」、「分類不能の産業」を含む。

(5)15大都市，全国との比較

「運輸業」就業者の割合は15大都市中最も高い

神戸市の産業大分類別就業者の割合を，15大都市，全国と比較し，神戸市及び大都市の特徴をしてみる。下表は，全国及び15大都市の産業大分類別就業者割合を上段に，全国の産業大分類別就業者割合を1.00とする，各都市の特化係数を下段に掲載したものである。この係数が1.00より大きいほど，その産業に特化していることを表す。

神戸市において特化係数が1.00を超えているものは，「不動産業」「運輸業」「飲食店，宿泊業」「教育，学習支援業」「医療，福祉」「サービス業」「卸売，小売業」「金融・保険業」である。また，「運輸業」就業者の割合は，15大都市中で最も高い。

15大都市の特徴をみると，「サービス業」の特化係数はほとんどの大都市で1.00を超えている。また，「不動産業」「金融・保険業」もほとんどの大都市で高い値である。

また，「情報通信業」は，川崎市（3.20），東京都区部（2.63），横浜市（2.51）と，非常に高い値を示しており，さいたま市（1.93），千葉市（1.85）も2.00に近い。東京都区部とその周辺に就業者が集中していると考えられる。

表23 15大都市 産業（大分類）別15歳以上就業者割合

産業大分類	全国	神戸市	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	東京都区部	川崎市	横浜市	静岡市	名古屋市	京都市	大阪市	広島市	北九州市	福岡市
産業（大分類）別15歳以上就業者割合（%）																
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業	4.4	0.8	0.4	1.1	1.0	0.8	0.2	0.4	0.5	3.2	0.3	0.8	0.1	1.2	0.7	0.6
B 林業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
C 漁業	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
D 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
E 建設業	8.8	6.7	10.1	8.9	8.1	8.3	6.4	8.0	8.1	9.7	8.3	6.5	8.1	9.8	10.3	8.5
F 製造業	17.3	13.5	5.8	6.3	13.2	10.9	11.4	13.1	13.6	17.4	16.7	16.1	16.9	12.2	14.5	6.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.4	0.5	0.7	0.4	0.5	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	0.3	0.3	0.7	0.4	0.6
H 情報通信業	2.6	2.4	3.7	3.5	5.1	4.9	6.9	8.4	6.6	2.1	2.7	2.1	3.1	2.7	1.8	4.2
I 運輸業	5.1	6.8	5.9	5.3	5.3	6.0	5.2	5.0	6.0	5.3	5.7	4.6	5.7	5.2	6.6	5.6
J 卸売・小売業	17.9	20.3	21.9	24.0	19.8	19.1	18.5	16.3	17.7	21.1	21.6	20.9	21.1	21.6	20.0	23.2
K 金融・保険業	2.5	2.6	2.8	3.1	4.2	3.9	3.8	3.2	3.3	2.8	2.6	2.2	2.3	2.8	2.4	3.6
L 不動産業	1.4	2.2	2.3	1.9	2.2	2.0	3.3	2.4	2.4	1.2	1.9	2.1	2.7	1.8	1.3	2.4
M 飲食店，宿泊業	5.2	6.4	6.2	6.3	4.9	5.2	6.9	5.1	5.2	5.0	6.6	8.2	8.1	5.3	5.0	7.1
N 医療，福祉	8.7	10.0	10.0	8.8	6.8	7.8	7.0	6.7	7.6	7.7	7.7	9.6	8.3	9.3	11.8	9.3
O 教育，学習支援業	4.4	5.2	4.8	6.2	4.9	5.0	4.0	3.9	4.5	4.2	4.4	6.0	3.3	4.8	4.4	5.1
P 複合サービス事業	1.1	0.8	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.7	0.9	0.7	0.7	0.7	0.9	0.7	0.7
Q サービス業（他に分類されないもの）	14.3	15.5	17.2	17.0	16.9	17.8	19.3	17.8	17.9	14.6	15.8	14.3	15.9	15.5	14.7	17.2
R 公（他に分類されないもの）	3.4	3.3	4.1	4.0	3.4	3.6	2.5	1.6	2.4	2.7	2.4	2.2	1.5	4.0	3.0	2.7
特化係数（全国=1.00）																
A 農業	1.00	0.18	0.09	0.24	0.23	0.19	0.04	0.09	0.11	0.73	0.06	0.18	0.02	0.27	0.17	0.14
B 林業	1.00	0.07	0.48	0.19	0.02	0.08	0.03	0.00	0.01	0.63	0.04	0.74	0.06	0.35	0.06	0.13
C 漁業	1.00	0.13	0.04	0.05	0.01	0.01	0.01	0.00	0.05	0.29	0.00	0.01	0.02	0.22	0.39	0.36
D 鉱業	1.00	0.07	0.97	0.29	0.21	0.46	0.33	0.22	0.26	0.55	0.06	0.15	0.10	0.17	1.27	0.17
E 建設業	1.00	0.77	1.15	1.02	0.92	0.94	0.74	0.91	0.93	1.10	0.95	0.74	0.92	1.11	1.17	0.97
F 製造業	1.00	0.78	0.34	0.37	0.76	0.63	0.66	0.75	0.79	1.01	0.97	0.93	0.98	0.71	0.84	0.35
G 電気・ガス・熱供給・水道業	1.00	0.99	1.09	1.62	0.91	1.16	0.67	0.75	0.88	0.99	1.20	0.76	0.76	1.59	0.98	1.38
H 情報通信業	1.00	0.92	1.40	1.34	1.93	1.85	2.63	3.20	2.51	0.80	1.03	0.78	1.17	1.01	0.68	1.58
I 運輸業	1.00	1.34	1.16	1.04	1.04	1.18	1.01	0.99	1.18	1.05	1.11	0.91	1.13	1.03	1.30	1.09
J 卸売・小売業	1.00	1.13	1.22	1.34	1.10	1.07	1.03	0.91	0.99	1.18	1.21	1.17	1.18	1.20	1.12	1.30
K 金融・保険業	1.00	1.05	1.13	1.23	1.69	1.54	1.51	1.28	1.33	1.14	1.03	0.90	0.92	1.11	0.96	1.43
L 不動産業	1.00	1.57	1.64	1.38	1.57	1.46	2.38	1.71	1.75	0.84	1.33	1.49	1.90	1.28	0.92	1.73
M 飲食店，宿泊業	1.00	1.21	1.18	1.20	0.93	1.00	1.32	0.98	0.99	0.95	1.25	1.57	1.54	1.01	0.96	1.35
N 医療，福祉	1.00	1.15	1.15	1.01	0.79	0.89	0.80	0.77	0.87	0.89	0.88	1.10	0.95	1.07	1.36	1.07
O 教育，学習支援業	1.00	1.19	1.10	1.41	1.12	1.13	0.92	0.89	1.03	0.95	1.01	1.36	0.76	1.09	0.99	1.15
P 複合サービス事業	1.00	0.71	0.80	0.76	0.64	0.59	0.58	0.52	0.62	0.81	0.63	0.61	0.62	0.80	0.62	0.63
Q サービス業（他に分類されないもの）	1.00	1.08	1.20	1.19	1.18	1.24	1.35	1.24	1.25	1.02	1.10	1.00	1.11	1.08	1.03	1.20
R 公（他に分類されないもの）	1.00	0.98	1.21	1.16	1.00	1.04	0.73	0.47	0.71	0.78	0.70	0.65	0.44	1.16	0.88	0.80

1) 「分類不能の産業」を含む。

^ 就業時間

就業時間は概ね短縮傾向

15歳以上就業者の就業時間をみると「35時間以上」が71.5%と全体の7割以上を占めており、「15～34時間」が19.4%、「1～14時間」7.0%となっている。男女別にみると、男性は「35時間以上」が85.0%で最も多く、全体の8割を超えている。女性も「35時間以上」が53.2%で最も多くなっているものの、男性に比べると30ポイント以上の差がある。一方、「1～14時間」は男性の3.4%に対して女性11.9%、「15～34時間」は男性の9.5%に対して女性32.8%と、いずれも女性が男性を大きく上回っている。

表24 就業時間、従業上の地位、男女別15歳以上就業者数

男 女 従業上の地位	15歳以上就業者数				割合 (%)			
	総数 1)	1～14 時間	15～34	35時間 以上	総数 1)	1～14 時間	15～34	35時間 以上
総数 2)	667,301	46,886	129,240	477,396	100.0	7.0	19.4	71.5
雇用者	545,531	35,037	108,152	391,243	100.0	6.4	19.8	71.7
常雇	450,301	15,617	62,345	362,829	100.0	3.5	13.8	80.6
臨時雇	95,230	19,420	45,807	28,414	100.0	20.4	48.1	29.8
役員	34,089	2,061	3,951	27,525	100.0	6.0	11.6	80.7
雇人のある業主	22,890	1,005	2,630	18,905	100.0	4.4	11.5	82.6
雇人のない業主	41,305	4,923	7,917	26,796	100.0	11.9	19.2	64.9
家族従業者	22,291	3,474	6,110	12,655	100.0	15.6	27.4	56.8
家庭内職者	1,087	373	463	251	100.0	34.3	42.6	23.1
男 2)	384,412	13,107	36,362	326,936	100.0	3.4	9.5	85.0
雇用者	304,196	8,932	27,256	262,066	100.0	2.9	9.0	86.2
常雇	272,684	4,321	14,516	248,631	100.0	1.6	5.3	91.2
臨時雇	31,512	4,611	12,740	13,435	100.0	14.6	40.4	42.6
役員	26,139	878	1,800	23,066	100.0	3.4	6.9	88.2
雇人のある業主	18,616	629	1,592	16,107	100.0	3.4	8.6	86.5
雇人のない業主	31,207	2,307	5,085	22,474	100.0	7.4	16.3	72.0
家族従業者	4,103	337	583	3,168	100.0	8.2	14.2	77.2
家庭内職者	108	22	41	45	100.0	20.4	38.0	41.7
女 2)	282,889	33,779	92,878	150,460	100.0	11.9	32.8	53.2
雇用者	241,335	26,105	80,896	129,177	100.0	10.8	33.5	53.5
常雇	177,617	11,296	47,829	114,198	100.0	6.4	26.9	64.3
臨時雇	63,718	14,809	33,067	14,979	100.0	23.2	51.9	23.5
役員	7,950	1,183	2,151	4,459	100.0	14.9	27.1	56.1
雇人のある業主	4,274	376	1,038	2,798	100.0	8.8	24.3	65.5
雇人のない業主	10,098	2,616	2,832	4,322	100.0	25.9	28.0	42.8
家族従業者	18,188	3,137	5,527	9,487	100.0	17.2	30.4	52.2
家庭内職者	979	351	422	206	100.0	35.9	43.1	21.0

1) 休業者及び就業時間「不詳」を含む。 2) 従業上の地位「不詳」を含む。

表25 就業時間、男女別15歳以上就業者数（平成12,17年）

前回の平成12年調査と比較すると、「35時間以上」の割合は、74.3%から71.5%と2.8ポイント低下している。一方、「15～34時間」「1～14時間」の割合は、それぞれ1.6ポイントおよび0.8ポイント上昇している。

男 女 従業上の地位	15歳以上就業者数				割合 (%)			
	総数 1)	1～14 時間	15～34	35時間 以上	総数 1)	1～14 時間	15～34	35時間 以上
総数 2)	673,157	41,783	119,769	500,368	100.0	6.2	17.8	74.3
平成12年	667,301	46,886	129,240	477,396	100.0	7.0	19.4	71.5
増加数	5,856	5,103	9,471	22,972				
男 2)	400,360	11,394	34,059	348,227	100.0	2.8	8.5	87.0
平成12年	384,412	13,107	36,362	326,936	100.0	3.4	9.5	85.0
増加数	15,948	1,713	2,303	21,291				
女 2)	272,797	30,389	85,710	152,141	100.0	11.1	31.4	55.8
平成12年	282,889	33,779	92,878	150,460	100.0	11.9	32.8	53.2
増加数	10,092	3,390	7,168	1,681				

1) 休業者及び就業時間「不詳」を含む。 2) 従業上の地位「不詳」を含む。

15歳以上就業者の平均週間就業時間は40.5時間で、男女別にみると男性45.9時間、女性33.2時間となっている。これを従業上の地位別にみると、就業時間が長い順に、雇人のある業主が48.4時間、役員44.1時間、雇用者のうち常雇43.1時間、雇人のない業主40.7時間、家族従業者37.3時間、雇用者のうち臨時雇26.1時間、家庭内職者22.7時間となっている。

また、平均週間就業時間を平成12年調査と比較すると、41.7時間から40.5時間と、1.2時間短くなっている。ただし、女性の「臨時雇」は23.4時間から23.8時間と、0.4時間長くなっている。

表26 従業上の地位，男女別平均週間就業時間（平成12，17年）

従業上の地位	平均週間就業時間（時間）								
	総数			男			女		
	平成12年	17年	増加数	平成12年	17年	増加数	平成12年	17年	増加数
総数 1)	41.7	40.5	1.2	46.8	45.9	0.9	34.2	33.2	1.0
雇用者	41.2	40.1	1.1	46.6	45.8	0.8	33.8	33.0	0.8
常雇	44.0	43.1	0.9	48.0	47.5	0.5	37.3	36.4	0.9
臨時雇	25.8	26.1	0.3	31.0	30.7	0.3	23.4	23.8	0.4
役員	45.3	44.1	1.2	47.8	47.0	0.8	35.9	34.5	1.4
雇人のある業主	48.8	48.4	0.4	50.5	50.2	0.3	42.2	40.6	1.6
雇人のない業主	42.0	40.7	1.3	45.1	44.1	1.0	32.8	30.4	2.4
家族従業者	39.2	37.3	1.9	46.2	44.9	1.3	37.8	35.6	2.2
家庭内職者	23.6	22.7	0.9	28.8	28.4	0.4	23.1	22.0	1.1

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

平均就業時間を産業大分類別にみると、「運輸業」が45.4時間で最も長く、「建設業」45.3時間、「情報通信業」45.1時間と続いている。

表27 就業時間，産業（大分類）別15歳以上就業者数及び平均週間就業時間

産業（大分類）	15歳以上就業者数				割合（%）				平均週間就業時間（時間）
	総数 1)	1～14時間	15～34時間	35時間以上	総数 1)	1～14時間	15～34時間	35時間以上	
総数 2)	667,301	46,886	129,240	477,396	100.0	7.0	19.4	71.5	40.5
A 農業	5,301	551	1,413	3,240	100.0	10.4	26.7	61.1	39.3
B 林業	36	-	11	23	100.0	0.0	30.6	63.9	38.4
C 漁業	305	21	85	176	100.0	6.9	27.9	57.7	37.7
D 鉱業	20	1	1	17	100.0	5.0	5.0	85.0	43.5
E 建設業	44,980	1,766	5,003	37,110	100.0	3.9	11.1	82.5	45.3
F 製造業	90,127	2,537	10,584	75,805	100.0	2.8	11.7	84.1	43.4
G 電気・ガス・熱供給・水道業	2,994	21	227	2,711	100.0	0.7	7.6	90.5	42.0
H 情報通信業	16,146	394	1,401	14,091	100.0	2.4	8.7	87.3	45.1
I 運輸業	45,678	1,266	6,027	37,730	100.0	2.8	13.2	82.6	45.4
J 卸売・小売業	135,372	9,045	32,840	91,979	100.0	6.7	24.3	67.9	40.1
K 金融・保険業	17,518	541	2,462	14,292	100.0	3.1	14.1	81.6	42.2
L 不動産業	14,615	1,885	2,933	9,511	100.0	12.9	20.1	65.1	37.4
M 飲食店，宿泊業	42,374	5,276	13,670	22,860	100.0	12.5	32.3	53.9	38.2
N 医療，福祉	66,764	7,373	17,700	40,530	100.0	11.0	26.5	60.7	35.4
O 教育，学習支援業	34,892	5,454	5,404	23,302	100.0	15.6	15.5	66.8	37.5
P 複合サービス事業	5,218	176	1,271	3,681	100.0	3.4	24.4	70.5	37.8
Q サービス業（他に分類されないもの）	103,694	7,124	22,231	72,740	100.0	6.9	21.4	70.1	39.6
R 公務（他に分類されないもの）	22,279	1,952	2,737	17,294	100.0	8.8	12.3	77.6	40.4

1) 休業者及び就業時間「不詳」を含む。 2) 「分類不能の産業」を含む。

外国人の労働力状態

外国人就業者は就業者全体の2.2%

神戸市に住む外国人の労働力人口は17,303人、このうち就業者数は15,014人で、前回平成12年調査に比べ、1,377人（増加率 8.4%）減少した。外国人就業者数は神戸市の就業者総数667,301人の2.2%を占める。

表28 労働力状態，男女別15歳以上外国人数

労働力率は59.0%で、神戸市全体の労働力率57.2%を1.8ポイント上回っている。男女別にみると、男性は74.8%、女性は45.2%で、神戸市全体の労働力率（男性72.2%、女性44.4%）と比べ、男性は2.6ポイント、女性は0.8ポイント上回っている。

前回調査と比較すると、労働力率は、男性が76.2%から74.8%へ1.4ポイントの低下、女性が44.5%から45.2%へ0.7ポイントの上昇となっている。

労働力状態	15歳以上外国人数			割合(%)		
	平成7年	12年	17年	平成7年	12年	17年
総数 1) (労働力状態不詳を除く)	28,460	31,217	33,180			
労働力人口	28,168	30,285	29,340	100.0	100.0	100.0
就業者	17,012	18,032	17,303	60.4	59.5	59.0
完全失業者	15,070	16,391	15,014	53.5	54.1	51.2
非労働力人口	1,942	1,641	2,289	6.9	5.4	7.8
男 1) (労働力状態不詳を除く)	11,156	12,253	12,037	39.6	40.5	41.0
労働力人口	13,919	14,925	16,141			
就業者	13,747	14,361	13,651	100.0	100.0	100.0
完全失業者	10,867	10,946	10,213	79.0	76.2	74.8
非労働力人口	9,672	9,903	8,790	70.4	69.0	64.4
女 1) (労働力状態不詳を除く)	1,195	1,043	1,423	8.7	7.3	10.4
労働力人口	2,880	3,415	3,438	21.0	23.8	25.2
就業者	14,541	16,292	17,039			
完全失業者	14,421	15,924	15,689	100.0	100.0	100.0
非労働力人口	6,145	7,086	7,090	42.6	44.5	45.2
就業者	5,398	6,488	6,224	37.4	40.7	39.7
完全失業者	747	598	866	5.2	3.8	5.5
非労働力人口	8,276	8,838	8,599	57.4	55.5	54.8

1) 労働力状態「不詳」を含む。

表29 産業（大分類）別15歳以上外国人就業者数（平成17年）

産業(大分類)	神戸市		(参考) 全国	
	15歳以上外国人就業者数	割合 (%)	15歳以上外国人就業者数	割合 (%)
全産業 1)	15,014	100.0	772,375	100.0
A 農業	13	0.1	9,501	1.2
B 林業	2	0.0	71	0.0
C 漁業	1	0.0	1,160	0.2
D 鉱業	-	-	246	-
E 建設業	982	6.5	44,421	5.8
F 製造業	2,844	18.9	279,274	36.2
G 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	153	0.0
H 情報通信業	251	1.7	18,156	2.4
I 運輸業	684	4.6	19,521	2.5
J 卸売・小売業	2,718	18.1	77,763	10.1
K 金融・保険業	226	1.5	9,169	1.2
L 不動産業	488	3.3	8,042	1.0
M 飲食店、宿泊業	2,224	14.8	87,797	11.4
N 医療、福祉	749	5.0	18,148	2.3
O 教育、学習支援業	1,012	6.7	43,724	5.7
P 複合サービス事業	24	0.2	677	0.1
Q サービス業（他に分類されないもの）	2,073	13.8	117,879	15.3
R 公務（他に分類されないもの）	24	0.2	1,797	0.2
(再掲)				
第1次産業	16	0.1	10,732	1.4
第2次産業	3,826	25.5	323,941	41.9
第3次産業	10,474	69.8	402,826	52.2

1) 「分類不能の産業」を含む。

外国人就業者数を産業大分類別にみると、最も多いのは「製造業」の2,844人（外国人就業者総数の18.9%）、以下「卸売・小売業」の2,718人（同18.1%）、「飲食店、宿泊業」の2,224人（同14.8%）、「サービス業」の2,073人（同13.8%）と続いている。

全国の構成比と比較すると、上位4産業は同じであるが、神戸市は「製造業」の構成比18.9%が全国36.2%と比べてかなり低いこと、「卸売・小売業」「飲食店、宿泊業」の構成比が高いことがわかる。

（担当 篠崎 内線2327）